

第5章 附属学校園訪問調査の結果報告

熊倉啓之・紅林秀治・野津一浩・高野奈未

1 調査の概要

(1) ねらい

教員養成に最も強く関わる教育実習について、現在の指導体制の現状を把握するとともに、今後の教育実習のあり方はどうあるべきかについて、附属学校園の教員の意見を収集する。

(2) 調査校・日時・訪問者・対応者

調査校と日時・対応者は、表 5-1 の通りである。

表 5-1 調査校と日時・対応者

調査校	訪問日	対応者	訪問者
附属幼稚園	12 月 22 日	副園長、実習主任	高野奈未
附属静岡小学校	12 月 19 日	副校長、実習主任	野津一浩
附属浜松小学校	12 月 17 日	副校長、実習主任	紅林秀治
附属静岡中学校	12 月 19 日	副校長、実習主任	野津一浩
附属浜松中学校	12 月 17 日	副校長、実習主任	紅林秀治
附属島田中学校	12 月 18 日	副校長、実習主任	熊倉啓之
附属特別支援学校	12 月 16 日	校務主任、実習主任	高野奈未

(3) 質問項目

質問項目は、次の通りである。

- 〔1〕 現在の教育実習の指導について、以下の内容を教えてください。
- (1) 初日・最終日のプログラムの内容
 - (2) (1)以外で、学校全体として特に取り組んでいる活動があれば、その内容
 - (3) 学級・クラスへの関わり方
 - (4) 部活動への関わり方（中学校）
 - (5) 教育実習の運営を行う分掌とその人数、検討内容等
 - (6) 教育実習の指導（教科・学級・生活）の内容や方法について、学校全体で共有している事項があれば、その内容
 - (7) 実習Ⅰ～Ⅲにおける研究授業の実施方法
 - (8) 教育実習の評価の方法
 - (9) その他、教育実習に関わる取り組みで、特徴的な事項があれば、その内容
- 〔2〕 今後の教育実習のあり方について、上記 1 (1)～(9)の内容に関する考えが何かあればお聞かせください。（個人的な考えで結構です。）
- 〔3〕 附属と大学との連携について、以下の内容に関する考えが何かあればお聞かせください。（個人的な考えで結構です。）
- (1) 附属と大学の連携のあり方について
 - (2) 教育実習（Ⅰ～Ⅲ）の前後で、大学で実施した方がよい活動、プログラム、授業などについて
 - (3) 教育実習とは別の活動、特別プログラムなどの実施について
- 〔4〕 その他教育実習全般に関わって、大学に期待することなど、考えが何かあればお聞かせください。

項目〔1〕が現在の教育実習についての現状把握、項目〔2〕が今後の教育実習のあり方、項目〔3〕が附属と大学の連携について、項目〔4〕が大学への要望等についての調査である。

2 現在の教育実習について

ここでは、質問項目〔1〕の調査結果と考察について述べる。

(1) 初日・最終日の内容

実習Ⅱ、実習Ⅲにおける各学校園のプログラムの内容は、表 5-2 の通りである。

表 5-2 初日・最終日のプログラム

調査校	初日	最終日
附属幼稚園	①朝の打合せ（実習生代表あいさつ） ②観察実習、子どもたちに自己紹介 ③掃除、環境設定 ④オリエンテーション（実習主任） ⑤園長講話 ⑥指導教諭との打ち合わせ、振り返り	①朝の打合せ（実習生代表あいさつ） ②参加実習、クラスでのあいさつ（「帰りのあつまり」に、歌やゲーム、お礼の言葉を述べるなど） ③掃除、環境設定 ④実習の振り返り（実習録まとめ） ⑤更衣室掃除、習録提出
附属静岡小学校	①着任式 ②指導講話Ⅰ（校長・副校長・教頭・養護教諭・実習主任） ③学級配属（実習生を迎える会） ④授業参観 ⑤指導講話Ⅱ（ICT担当教諭） ⑥学級協議会	①授業参観 ②レポート作成「実習を振り返って」 ③指導講話（副校長） ④実習生を送る会（学級別） ⑤離任式
附属浜松小学校	①全体・迎える会 ②クラス・迎える会 ③講話（副校長） ④オリエンテーション（実習主任） ⑤指導案の書き方指導（実習主任） ⑥授業計画	①全体・送る会 ②講話（副校長） ③実習生の振り返り ④クラス・送る会 ⑤まとめ、片付け
附属静岡中学校	①対面式（実習生と附中教員・養護教諭） ②講話（校長・副校長・研修部長・実習主任・指導部長・養護教諭） ③授業参観 ④清掃指導 ⑤教科別会合 ⑥学級別会合	①授業参観 ②まとめ ③準備室清掃 ④清掃指導 ⑤短学活指導及び参観 ⑥実習修了式
附属浜松中学校	①教師・対面式（職員室） ②生徒・対面式（体育館）生徒会主催 ③ガイダンス（実習主任） ④実習の心得 （生活指導、学習指導・各担当） ⑤教科担当ガイダンス ⑥学年・学級・教科オリエンテーション	①全体反省会 ②ふりかえり・発表 ③実習のまとめ・作文 ④片付け ⑤生徒 離別会 （課題として実習生による合唱披露） ⑥学級別お別れ会 ⑦教員 離別式（職員室）
附属島田中学校	①講話（校長・副校長） ②保健指導（養護教諭） ③研究・研修指導、生活・特活指導 ④実習ガイダンス（実習部） ⑤授業参観 ⑥学級別歓迎会（帰りの会） ⑦学級担任との打ち合わせ ⑧教科担任との打ち合わせ	①授業参観 ②学級別お別れ会（帰りの会） ③職員との終了式（職員室） ④学級担任との反省会 ⑤教科担任との反省会 ⑥まとめ、片付け

附属特別支援学校	①開始式(校長の話／宣誓／教諭紹介／実習生代表あいさつ) ②指導講話「実習の心得」(校長) ③「実習計画について」(実習主任) ④対面式(校長の話／配属の発表／児童生徒代表の言葉／実習生代表の言葉／校歌斉唱) ⑤ 学部配属 ※実習生を迎える会は各学部の計画で行う。 ⑥授業参観 ⑦指導講話「学部指導について」(学部主事：各学部) ⑧学部職員(配属学年)との話し合い ⑨一日の反省 ※2日目に、副校長、養護教諭の講話が入る。	①お別れ会等(各学部) ②終了式(校長の話／実習生代表のあいさつ)
----------	--	--------------------------------------

- 初日のプログラムの内容は、いずれの学校園も、講話、オリエンテーション、学級別の歓迎会、学級・教科担任との打ち合わせ等を実施している。しかし、講話で誰がどの程度の時間をかけて話すのか等、細かい点では附属ごとに異なる。また、全校児童・生徒との対面式は、静岡中と島田中では実施していない。
- 最終日のプログラムは、幼稚園を除くいずれの学校園も、まとめ、学級別の送別会を実施している。また、修了式については、附属によって、職員対象、全校児童・生徒対象のどちらか一方、あるいは両方を実施している点が異なっている。

(2) (1)以外に学校全体で取り組んでいる活動

実習Ⅱ、Ⅲにおいて、初日と最終日のプログラム以外で、学校全体で取り組んでいる活動は、表 5-3 の通りである。

表 5-3 学校全体で取り組んでいる活動

調査校	活動内容
附属幼稚園	・運動会への参加 ・研究協議会への参加
附属静岡小学校	・学年の行事への参加 ・運動会の補助
附属浜松小学校	・最終週の木曜日 ボランティア活動(運動場の整備・掃除・片付け) ・運動会の補助 ・異学年交流
附属静岡中学校	特になし
附属浜松中学校	・体力テストの手伝い(生徒との関わりを持たせるため)
附属島田中学校	・公立学校への訪問(授業見学) ※実習Ⅱは公立小、実習Ⅲは公立中
附属特別支援学校	・実習Ⅱの研究授業では、各学部で1人代表を定め、その学生の反省会では実習生全員と代表学生が属する学部教員全員が参加して反省会を行っている。

- 幼稚園と小学校では、実習期間が運動会と重なるため、実習生が運動会の補助を行っている。また、浜松中では、体力テストと重なることから、その補助を行っている。
- 島田中では、附属以外の学校体験の場として、公立学校への訪問を1日(2時間ほど)行っている点に特色がある。

(3) 学級・クラスへの関わり方

主に実習Ⅱ、Ⅲにおける実習生の学級・クラスへの関わり方は、表 5-4 の通りである。

表 5-4 学級・クラスへの関わり方

調査校	関わり方
附属幼稚園	環境設定・教材設定の前提として、子どもの時期や実態の読み取りが重要となることから、それを身に付けられるように指導を行う。ⅠではⅡの前提となる子ども理解を学ぶため、観察実習（非参加型／参加型（子どもに声をかけてよい））を行い、Ⅱでは非参加型観察実習→参加型観察実習→部分保育→研究保育と段階的カリキュラムを設定しており、子どもと一緒に関わる中で、年齢に合わせた支援を見つけていくことができるようになっている。配属については、ⅡではⅠでの実習生の様子を踏まえて、配属学級を決定している（その際同じ指導教員にならないようにもする）。
附属静岡小学校	基本的に担任の先生としての指導
附属浜松小学校	基本的に担任の先生としての指導
附属静岡中学校	・朝の学活、帰りの学活 ・登校指導、下校指導 ・昼食指導 ・清掃指導 ・道徳・学活の授業の指導
附属浜松中学校	・朝の会、帰りの会での語りかけ ・清掃、弁当等の班活動への参加 ・クラスのリクリエーション
附属島田中学校	・朝の会、帰りの会 ・清掃指導 ・昼食指導
附属特別支援学校	特別支援学校においては、児童・生徒を観察・理解することがすべての前提となるので、授業・休み時間ともに常に児童・生徒に関わっているようにしている。実習Ⅰでは休み時間・給食・掃除など、実習Ⅱは授業じたいで関わりを持つ。1学年6人（高等部は9人）の中での学級経営でやや特殊であるため、教師が主導し実習生の参加を促すことが多い。

○幼稚園では、非参加型観察実習→参加型観察実習→部分保育→研究保育のように、段階的カリキュラムを設定している点に特徴がある。

○小・中学校では、基本的に担任と同じ指導に実習生も関わっている。静岡中では、道徳・学活のいずれかを必ず指導することになっている。

○特別支援学校では、授業以外に休み時間も含めて、子どもと積極的に関わるように指導している。

(4) 部活動への関わり方

中学校、及び特別支援学校における部活動への関わり方は、表 5-5 の通りである。

表 5-5 部活動への関わり方

調査校	関わり方
附属静岡中学校	実質的に実習生は部活動指導にかかわる機会がない。放課後は、実習期間中の大部分が、生徒会活動（全校生徒参加の生徒総会・生徒会選挙）または、キャンプ活動の準備期間と重なっている。そのため、部活動がほとんど行えないことに起因している。わずかではあるが、自主的に朝練習をしている部活動に参加している実習生もいる。
附属浜松中学校	毎週木曜日は部活の日と決め、実習生に参加させている。
附属島田中学校	原則として指導に関わらせない。
附属特別支援学校	高等部ではサッカー部の活動に参加可能。

○実習期間中に部活動を行っていないので関わることはできない、週1日部活動の指導をする日を設定している、基本的に指導に関わらせない、特定の部活動について希望すれば指導できるなど、学校によって対応が異なっていることがわかる。

(5) 教育実習の運営

教育実習の運営に関わる分掌・組織および検討内容は、表 5-6 の通りである。

表 5-6 教育実習の運営

調査校	分掌・組織および検討内容
附属幼稚園	実習主任 1 名。大学の田宮先生と相談しながら、より効果的な実習について、毎年工夫しながら進めている。実習の方法についての研究は特に予定していない。
附属静岡小学校	副校長、教頭、実習主任で検討し、総務会に諮る。
附属浜松小学校	実習主任 1 名、副主任 1 名。実習だよりを出している。
附属静岡中学校	分掌は、教務部（4 名）、実習委員会（13 名）で組織している。 原案の検討は実習委員長が所属する教務部に任せ、その後、職員会議において、ねらい、運営計画、学級・教科の配属決定などを全職員で共有している。
附属浜松中学校	実習主任 1 名、副主任 1 名で組織している。
附属島田中学校	実習部 5 人で組織している。 学級配属、初日・最終日の運営等、実習の運営全般に関わる事項について検討する。
附属特別支援学校	教育実習係が各学部（小・中・高）1 人ずつ、うち 1 人が主任となる。 評価・受け入れ確認については、実施委員会が行う。

○どの附属にも実習主任がいて、運営を中心に行っている。主任以外に運営に関わる人の数は、附属によって異なっている。また、実習委員会（実習部）という名称の分掌がある附属とそうでない附属がある。

(6) 教育実習の指導

教育実習の指導について、学校園全体で共有している事項は、表 5-7 の通りである。

表 5-7 教育実習の指導

調査校	学校園全体で共有している事項
附属幼稚園	指導内容や方法について、職員会議で話し合っている。
附属静岡小学校	実習主任から出される「教育実習の心得」と「日報」により、共通理解して実習を進めていく。
附属浜松小学校	教員が「教員の楽しさを伝える」ことを共通認識にしている。
附属静岡中学校	・学校内外においての社会人として、教員としての自覚のあるふるまい。 ・守秘義務の徹底 ・学級経営においては、学生でも見学者でもなく、学級の一員や全体の経営に眼を向けている教師（指導者）の立場であること。 ・管理職、教科指導教員、学級指導教員により、実習録を通した多面的な指導。
附属浜松中学校	実習における諸注意を共通認識にしている。
附属島田中学校	教育実習の意義・目的、教育実習上の心得、その他留意事項。
附属特別支援学校	実習録・指導案の書き方については、学生に配布する『実習録・学習指導案の書き方』がある。「あすなろ」HP の特別支援教育の考え方・指導案の書き方も参考にして指導を行っている。その他特別なガイドラインはなく、個々に指導を行う。各学部で情報を共有し、必要に応じ大学に連絡して解決を図る。

○いずれの附属も、教育実習の理念的な事項、教育実習を行う上での留意点などについて、全体で共有している。一方で、指導内容や方法の共通する部分について、研究的に検討している附属はない。

(7) 研究授業の実施方法

実習Ⅰ～Ⅲにおける研究授業の実施方法は、表 5-8 の通りである。

表 5-8 研究授業の実施方法

調査校	実施方法
附属幼稚園	実習Ⅰ：全員（部分保育） 実習Ⅱ：全員（時間的制約で午前／午後／全日の別あり） 実習Ⅲ：全員（部分保育の場合もある）
附属静岡小学校	実習Ⅰ：なし（略案授業 1 人 1 時間） 実習Ⅱ：全員（各学年で 1 人は中心授業を行い、事後研を学年単位で実施） 実習Ⅲ：学年で代表 1 人
附属浜松小学校	実習Ⅰ：なし 実習Ⅱ：全員 実習Ⅲ：学級で代表 1 人
附属静岡中学校	実習Ⅰ：なし 実習Ⅱ：全員 実習Ⅲ：全員
附属浜松中学校	実習Ⅰ：なし 実習Ⅱ：全員 実習Ⅲ：全員
附属島田中学校	実習Ⅰ：なし 実習Ⅱ：全員 実習Ⅲ：全員
附属特別支援学校	実習Ⅰ：なし 実習Ⅱ：全員（他に略案授業 1 回、T2 としての授業 1 回以上） 各学部 1 名は中心授業として、実習生全員と所属学部教員全員が参観し反省会を実施する。 実習Ⅲ：なし（略案授業 1 回、T2 としての授業 1 回以上）

○実習Ⅱについては、ほとんどの学校で全員が研究授業を実施している。一方、実習Ⅲについては、幼稚園と中学校は全員実施であるが、その他は、代表者であったり略案授業であったりと様々である。また、実習Ⅰについては、ほとんどの学校で実施していないが、略案授業を実施している附属はある。

(8) 教育実習の評価

教育実習の評価の方法は、表 5-9 の通りである。

表 5-9 教育実習の評価

調査校	評価の方法
附属幼稚園	①担当教員が原案を作成する。 ②担当教員・園長・副園長・配属学年の教員で検討し、決定する。 ※園長・副園長が全実習生のバランスを考慮する。
附属静岡小学校	①担任が原案を作成する。 ②総務会で検討し承認を行う。
附属浜松小学校	①担任が原案を作成する。（週案、実習録等も参考） ②全体で検討する。（「S」同僚にしたい、「C」教員は無理かも・・・） ③校長・副校長が決定する。
附属静岡中学校	①担任が 1 次評価を行い、それを踏まえて教科担任が原案を作成する。 ②職員会議で確認する。

附属浜松中学校	①教科担任が原案を作成する。 ②全体で検討する。（実習生 1 人 1 人確認していく。） ③校長・副校長が決定する。
附属島田中学校	①指導教員（教科・担任）で原案を作成する。 ②実習部で検討する。 ③職員会議で確認する。 ④管理職が決定する。
附属特別支援学校	①クラス担任が原案を作成する。 ②作業にあたった教員に聞き取りつつ各学部で検討・決定する。 ③実施委員会で最終決定する。

○いずれの附属でも、まず直接指導に関わった教員が原案を作成した上で、その後しかるべき部署で検討を重ねて、最終的に決定している。

(9) その他の特記事項

その他、各附属で教育実習に関わる特記事項は、表 5-10 の通りである。

表 5-10 特記事項

調査校	内容
附属幼稚園	子どもの様子を見取ることができない学生がいるので、実習録でよく観察できていたら具体的に指摘するようにしている。
附属静岡小学校	・実習主任が全体を集めて指導することではなく、「日報」により伝達していく。 ・担任と実習生の関わりに重きを置く。 ・時間厳守を大切にしている。
附属浜松小学校	・退校時刻を 6:00 厳守。 ・職員室にて、毎日代表学生が反省を述べる（代表学生は毎日交替）。
附属静岡中学校	実習Ⅰにおいて、実習前に各教科で課題を出し、実習中にレポート等を完成・提出させている。（授業参観などの取り組みを充実させるため。）
附属浜松中学校	実習生全員で合唱を仕上げ、生徒との離別式で披露することを課題にする。
附属島田中学校	実習生当番を決めて、毎日交替制で、控室の鍵の開け閉め、実習担当教員との連絡等の仕事を担当する。
附属特別支援学校	特になし

○静岡中の実習前の各教科の課題や、浜松中の実習生全員による合唱、島田中の実習生当番による仕事の分担など、いくつか特徴的な活動を行っているものが見られる。

3 今後の教育実習のあり方について

〔1〕(1)～(9)に関する今後の教育実習のあり方について、個人の考えでも可として、対応者より出た意見は、表 5-11 の通りである。

表 5-11 今後の教育実習のあり方

【幼稚園】 ・事前指導で指導案の書き方など具体的に指示しているが、実際実習Ⅰに入ると何を見たらよいかわからないという学生もいる。事前指導よりも長く話す機会があるとよいのかもしれない。 ・実習Ⅰと実習Ⅱの間にボランティアに来るのもよいと思う。
【静岡小学校】 ・新しく来た先生の実習生受け入れの負担がある。 ・年齢層の幅が広く、実習生を持った経験がない先生の負担がある。 ・現在の退校時刻は、実習Ⅰ（18:00）実習Ⅱ・Ⅲ（18:30）としているが、他の学校はどうなっているか。

【浜松小学校】 ・教員志望でない学生の指導について、大学では何か指導しているか？ ・実習生に必要なものは謙虚さであるが、そこに指導をかけていると、肝心な教育内容について指導できない。どうしたものかジレンマを感じる。
【静岡中学校】 ・実習生には、実習Ⅰの意義を確認させたい。 実習生は大学で習ったことをもとに、「授業をすること」に意識が向いているようだが、授業参観で生徒の実態や思考を見取ることが、大学では得ることができない、現場ならではの最大の学びである。今回は、その点を学校全体で強調して指導したため、ほとんどの実習生が最終的にその視点で生徒の実態や思考を実感して、中学生に対する根拠のない不安を払拭して、実習Ⅱ・Ⅲに向けた自分なりの課題を見出して終えていった。実習の意義については、他も同様にきちんと把握して臨んでほしい。
【浜松中学校】 ・教員志望でない学生の指導について、大学では何か指導しているか？ ・社会人としてのマナーをどう指導するか。
【島田中学校】 ・学年別の協議会を数回持てるとよい。このことにより、学年運営のあり方についても指導できると同時に、学年経営に関わる職員の資質向上にもつながる。 ・事前に、職員全体で、実習生への指導内容や方法（特に学級経営）について協議し、共有できる場があるとよい。 ・指導案や実習録について、ある程度統一したフォーマットがあるとよい。 ・実習Ⅰの内容が中途半端なプログラムになっている印象があるので、実習Ⅱと合体して行うことも考えられる。
【特別支援学校】 ・時間内に下校できるよう、近年は特に気を配っているが、時間が超過しがちであり、物理的に足りない時間をどうするかが課題。以前より伝えられる量は減っている。学生は、任せるとできない場合があり、ある程度明確な宿題を提供しないといけない。特支は特に子どもと接し、子どもの実態を把握するところが大事なので、子どもがいる時間帯に指導案を書くのはもったいない。他附属が時間と実習の到達目標について、どのように折り合いを付けているのか知りたい。また、大学側に、求める実習の到達目標・レベルを出してもらったほうが計画を立てやすい。 ・学生が指導案を書けないという場合、単元設定のために生徒を観察する能力、またその実態を判断する能力、自分の考えを表現するための文章力が欠けているために、道筋が立てられないことが多い。情報じたいは多く知っているようだが、消化されていないという問題がある。以前は学生が実習以外に授業を見に来ていて、指導案の前提となる子どもの読み取りの力がついていたように思う。学生ごとにスタートラインが違ってよいかが問題にもなり、考えなくてはいけないことではあるが、計画的に子どもの様子を見に来るほうがよいと思う。また、附属側で実習Ⅰ終了後実習Ⅱとの間で指導案を書いてみる活動をさせていたこともある。附属教員の負担にはなるが、力にはなっていた。

○実習Ⅰを充実させるために、実習Ⅰの事前指導をより一層充実させる（幼）、実習Ⅰの意義を強調する（静中）、といった意見があり、今後の検討課題である。

○実習Ⅱを充実させるために、実習Ⅰから実習Ⅱまでの間に学生が学校園を訪問したりボランティア活動を行ったりする（幼、特支）、実習Ⅱの開始前に学校全体でもっと指導方法・内容（特に学級経営）について協議する（島中）、実習録を書く時間と子どもと触れ合う時間とのバランスをはっきりさせる（特支）、といった意見があり、今後の検討課題である。

○その他、教員志望でない学生への指導（浜小、浜中）、社会人としてのマナーの指導（浜中）のあり方について検討する、実習生の退校時刻について検討する（静小）、指導案や実習録について附属間である程度統一することを検討する（島中）という意見があり、今後の検討課題である。

4 附属と大学の連携について

(1) 大学と附属の連携のあり方

大学と附属の連携のあり方について、個人の考えでも可として、対応者より出た意見は、表 5-12 の通りである。

表 5-12 大学と附属の連携のあり方

【幼稚園】 ・企画委員会・運営委員会のほか、田宮先生が関わって毎年実習の見直しをするなど、現在も連携は行われている。大学が必要であるとするのならば、新たな取り組みも行っていく（実習研究など。ただし時期的に研究協議会とぶつかるようであると難しい部分があるので計画的に行う必要がある）。園内研修・研究協議会に学生が訪問し、記録係をつとめ、協議会での意見を聞く機会を作るのもよいかもしれない。
【静岡小学校】 ・大学からは、何をどこまで求めているのかを示してもらえるとありがたい。それに基づいて、どのように受け入れていけばよいのかを検討していくようにできるとよい。
【浜松小学校】 ・教員実習アンケート（指導した教員の生の声）を大学の先生にも見てもらいたい。 ・大学生の個票にある「気になる学生」に関して大学との連絡を密に取る。
【静岡中学校】 ・情報の共有とその対応に関する連携がよかった。 実習生の問題行動や途中辞退に、迅速に対応していただいた。実習生のケアやフォローも丁寧に対応していただき助かった。 ・配慮の必要な学生についての事前の情報は、受け入れの体勢づくりに大いに役立った。 ・実習Ⅱ、Ⅲをうけての要望や昨年度からのお願いが、実習Ⅰに生かされ、改善していただきありがたかった。 ・実習Ⅰの評価の報告形式は、事務負担の軽減につながった。 評価項目に関しては、検討をしていただきたい内容があった。（生徒に対する愛情など） 評価に関する内容は、実習前に全職員で検討して実習に臨みたいので、実習名簿と同じぐらいの時期に情報を欲しい。 ・日程に関しては、早く情報が欲しい。
【浜松中学校】 ・研究発表会に学生が参加することはよいことである。（教職実践演習での学校訪問）
【島田中学校】 ・現在の企画委員会や運営委員会は、事務連絡が主な内容になってしまっているので、もっと指導のあり方について議論できるとよい。
【特別支援学校】 ・実習の研究については特に予定はなく、現行の研究で手一杯なのが現状ではある。 ・附属側で「評価」を行うという授業は難しいが、それ以外は積極的に行いたい。たとえば授業の観察に 30 人単位で 10 回の受け入れなど。大学が立てた目的、プログラムに沿って実施し、附属では反省会をするといった想定。

- これまでに連携して取り組んでいる活動として、配慮の必要な学生についての事前の情報提示（浜小、静中）、教職実践演習等における研究発表会への参加（浜中）については評価されており、今後も継続して行うのがよい。
- 現在の活動の改善すべき点として、企画委員会等における事務連絡以外の議論の内容（島中）、評価の項目（静中）が挙げられていて、今後の検討課題である。
- 実習生の指導のあり方に関する研究についての必要性は認めている（幼）ものの、実際に検討する時間がない現状が指摘されている（幼、特支）。

(2) 教育実習の前後で取り組んだ方がよい活動、プログラム、授業など

教育実習の前後で取り組んだ方がよい活動・プログラム・授業等について、個人の考えでも可として、対応者より出た意見は、表 5-13 の通りである。

表 5-13 教育実習の前後で取り組んだ方がよい内容

【幼稚園】 ・実習Ⅰでつけた力をフォローアップできるとよい。たとえば実習Ⅱで子どもには難しい言葉を使っていることに気付かない学生がいるが、実習Ⅰでつくった保育案を大学でやってみてはどうか。実践例を見るだけでなく、様々な素材に触れ、実際にやってみることで、面白さ、注意点に気付くはずである。様々な情報を持っているのに、知っているといい情報である歌や手遊びについて全然知らない学生がいる。 ・指導案の書き方については、学生は現在もわかってはいるが実践的ではない。子どもの捉え方まで行きつかず、「教える」のではなく「支援していく」という子ども主体という理念が理解できていない。それを直すとは、今度は、「子どもに～してもらう」という表現になる事例があった。
【静岡小学校】 ・指導案をはじめて書く学生と書いたことのある学生の差が見られる。大学では、どこまで指導しているのか、附属学校では、どこからどこまで指導すればよいのかを明確にしていきたい。 ・実習Ⅱ・Ⅲは事前打ち合わせがあり、準備ができるが、実習Ⅰは事前打ち合わせがなく、短い期間で終わってしまうため、何をねらいにしていけばよいのかを明確にしていきたい。
【静岡中学校】 ・「道徳」に関する大学での指導や取り組み授業など、実際、どのようなことをされているのか知りたい。 ・専門科目に関するスキルアップ…実習で取り組む教材に関しての事前に準備をする時間、指導。実習Ⅱ、Ⅲでは事前打ち合わせで、何をどこでやるのかを考えている。実習までの期間にきちんと準備できてほしい。
【浜松中学校】 ・9月の終わりと10月初めに行っている、事前指導終了後に学校ごとにガイダンスを行うことは大変よい。効果が出ているので継続して欲しい。 ・学習指導要領（教科、道徳、特別活動）は事前に買って読んでおいて欲しい。（実習Ⅰ） ・生徒に関わっていけない学生が多い。大学で何か指導はできないか？
【特別支援学校】 ・実習については大学でも附属でも、学生は随分指導されていると思う。指導案も書き方はよく学んできている。上記の実態の読み取りの力などに加えて、自分の意見をきちんと言ったり、まとめたりする力をつける授業が必要なのかもしれない。

○生徒と関わる力（浜中）、自分の考えをまとめる力（特支）等の資質に課題があるので、そのような力を育成することを目指した大学の授業が求められている。

○「実習Ⅰでつくった保育案を大学で行う」（幼）など、実習Ⅰとその後の大学の授業を有機的に関連付ける活動を行うことの必要性が指摘されている。

○指導案のかき方について、大学で教えることと附属で実習中に指導することのそれぞれのねらいを明確にする（静小）ことの重要性が指摘されている。

(3) 教育実習とは別の活動、特別プログラムなどの実施について

教育実習とは別の活動・特別プログラムについて、個人の考えでも可として、対応者より出た意見は、表 5-14 の通りである。

表 5-14 教育実習とは別の活動・特別プログラム

【幼稚園】 ・学生が積極的に附属に来るほうがよい。実習だけではわからないことがあるので、積極的に附属で学んで欲しい。個人的にボランティアで来たいという学生もいるが、ある程度長めの計画性を持って来るとよいのではないかと。公立であればボランティアの年間計画があり、附属幼稚園は父母がそのよう
--

なボランティアの仕事を担っているものの、必要があれば学生向けに年間計画を出すこともできる。指導したいという気持ちはある。 ・卒論では附属を活用してほしい。家庭科の学生や、他大学（常葉）の学生は毎年来るが、幼児教育の学生が来ないので、もっと活用してほしい。 ・大学の授業における附属の活用も当然可能である。
【静岡小学校】 ・ボランティアに来る学生は少ない。 ・もっと研究フィールドとして活用してもらってよい。実験的に授業を行ったり、授業観察を行ったりする場を提供し、分析して導き出された成果をまとめたものをかえしてもらうことにより、授業の価値づけ等がされる。 ・大学の授業への附属教員の活用、附属学校の間を活用した大学の授業のような相互交流をどんどんできるとよい。
【静岡中学校】 ・日常の挨拶ができない、場に応じた服装（着こなし）ができないことが気になった。（一般常識的なことで、大学にお願いするのは筋が違う気もするが、現場も大学も同じ歩調で取り組んでいきたいことだととらえる。）
【浜松中学校】 ・実習を終了した学生は授業を見学に来ることを薦めたい。見学は OK。

- 実習以外で、ボランティア等を通して、学生が附属を訪問する機会を増やし、子どもを観察して子どもと触れる機会を増やしたり、授業を見たりする（幼、静小、浜中）ことの重要性が指摘されている。
- 卒論などのために、附属を研究フィールドとして活用することが提案されていて（幼、静小）、検討に値する。
- 附属教員と大学教員との授業交流が提案されていて（静小）、検討に値する。

5 大学への要望等について

大学への要望等について、各附属の対応者より挙げられた意見は、次の表 5-15 の通りである。

表 5-15 大学への要望

【幼稚園】 ・近年は田宮先生が来園したり、教員が大学へ行ったりすることで大分改善されたが、大学でどこまで教えていて、実習でどこまでやるのかがわかりにくい部分はある。 ・実習生同士で実習の問題を解決して（したつもりになって）、教員に意見を聞くことが少なくなっているので、学生はもっと積極的に教員に意見を求めるべきである。また一方で実習生同士の情報共有がなされていないこともあり、実習で得られたことの共有、活用が望まれる。 ・Ⅱ・Ⅲでは実習録を書くことに追われ、睡眠時間が不足し、重要な学習機会となる子どもと一緒に遊ぶ場面が減ってしまう事例があるが、実習録はどのくらい書くことを想定しているのか。 ・実習Ⅲで来る他専攻の学生には、「遊びから学びへ」という観点を、自分の専門に即して考えられるようにしてほしい。自分の専攻を活かした幼稚園での実践のあり方を考えてほしい。
【静岡小学校】 ・自分が進もうと思っている校種が固まっている学生で、モチベーションが低い学生がいる。授業はやるが、他のことがいい加減になってしまう姿が見られる。来る以上は、一生懸命やってほしい。 ・逆に、ある程度希望する校種を限定していたが、実習に来て子どもたちとふれあうことで、小学校も視野にいれていこうというようになる学生も多く見られる。 ・実習用として使えるパソコンやプリンターが限られているため、個人のパソコンを持ち込んで指導案の作成等を行っている。公立の学校では、パソコンの持ち込み、USB の持ち込みも禁止となっており、附属との差がある。このことについてのガイドラインのようなものは作れないか。 ・上記の問題に関わって、指導案の修正等を家でやってくることが多くなっていくならば、退校時刻の見直しも必要になる。しかし、子どもがいる時間は子どもと過ごし、その後、先生とのフリートーク

を行うことが学生にとってはためになるはずである。 ・配属に関わって、配慮のいる学生について、実習委員の方から情報提供があるので、それに基づいて配属を行っている。また、大学の指導教員からの情報をいただいているものの、大学から見た配慮と附属学校から見た配慮の内容に少しズレがあるので、検討してほしい。また、実習Ⅱ・Ⅲでは1人1人の情報をもらえるが、実習Ⅰではそれがないので、検討してほしい。
【浜松小学校】 ・浜松市内（地元）の学生を送って欲しい。
【静岡中学校】 ・学生のボランティアには、入ってもらえると助かるし、学生にとっても勉強になる。 ・学生からの評価について詳しく知りたい。 ・他の附属学校は、どのようなことをしているのか、形式的な内容のみならず、具体的な内容の交流によって連携を図っていけるとよい。 ・実習Ⅰ（実習の課題づくり）→実習Ⅱ、Ⅲという捉え方 ・パソコンや USB の持ち込みを許可している状況であるが、今後の他附属や協力校と関わりにおいて、ガイドラインなどはできないか。 ・大学として、何をどこまで求めようとしているのかを明確に示してもらえると、それに基づいて活動等を仕組んでいくことができる。 ・附属に配属されてくる先生の年齢層に課題が見られる。経験年数が浅く、自分が学ばないといけない時期に、実習生を受け持つことは、負担が大きい。
【浜松中学校】 ・教育学部の学生であるなら、教員を志望するようにして大学側が学生に指導してほしい。
【島田中学校】 ・指導案の共通のフォーマット（校種別）を、大学から示してほしい。 ・実習禄は、公立中と同じものを、全附属で統一して使うように検討してほしい。
【特別支援学校】 ・大学で、このくらいまで教えているということを知りたい。それを踏まえてより有効な指導を行いたい。

6 簡単なまとめと今後の教育実習に向けて

質問項目〔1〕からは、今回の訪問調査を通して、各附属学校園における指導理念や指導プログラムの内容について、ある程度明らかにすることができた。結果として、教育実習の初日・最終日のプログラムの内容をはじめとして、細かな点で違いはあるものの、大枠は同じ形態で実施されていることがわかった。

質問項目〔2〕～〔4〕からは、様々な観点について、運営上の問題点の指摘や要望事項、また指導上の悩みや今後に向けての要望事項が挙げられ、附属に共通する課題があることもわかった。

以上の分析結果から、今後の教育実習に向けての検討課題として、次の3点を挙げたい。

(1) 実習Ⅰの充実をはかる

実習Ⅰの前後や実習Ⅰの指導について、それを充実させるためのいくつかの取り組みや改善のための意見が挙げられた。現行の実習Ⅰは観察実習が主であり、期間も1週間であることから、事前指導を実施しているとはいえ、学生の側にも実習Ⅱ、Ⅲほどの緊張感はないといえよう。最近になって、実習Ⅰの学校園別ガイダンスを実施するようになったが、そのことは附属から高評価を得ている。また、実習Ⅰにおいて、その意義を強調することにより充実した実習ができたという意見もあった。実習Ⅱ、Ⅲをより良いものにするためにも実習Ⅰは重要であり、実習Ⅰの充実を図ることが重要であると考え。そのために例えば、次のような改善案が考えられるであろう。

- ・実習Ⅰの前に、附属での参観の仕方（授業中、授業外で何を観察するのか）について、事前指導等の中で学生に具体的に指導する。
- ・実習Ⅰの終了後に、レポートを提出させ振り返りの活動を行う。
- ・特に、幼稚園と特別支援学校は、実習ⅠとⅡが同じであるので、必要に応じて実習Ⅱまでの間に、実習校を訪問する機会を設ける。

また、実習Ⅰの内容は、附属によって、観察のみの場合と授業を実施する場合がある。しかし、実習Ⅰの目的を明確にした上で、ある程度統一することを考えてよいであろう。

(2) 実習以外のプログラムとして、附属を活用したプログラムを積極的に推進する

今後の実習のあり方についての意見に見られたように、ボランティアや卒論などの研究フィールドとして、附属を積極的に活用することが考えられる。

ボランティアについては、他の公立学校と同じように単位化する制度を設けてよい。上手にこの制度を活用することで、附属にとっても学生にとってもメリットがあることは言うまでもない。

また、研究フィールドとして活用する場合には、無制限に認めてしまうと学校生活に支障が生ずるので、ある程度のルールを決めて活用できるようにするとよい。そこでの研究成果が附属に還元されれば、附属にとってもメリットがある。

(3) 教育実習企画委員会や運営委員会の議論の内容を充実させる

教育実習の指導について、どのような指導・プログラムを実施しているのか、どのように運営しているかについて、附属学校間同士で意外と知らないことが多いことが明らかになった。現在の企画委員会や運営委員会では、事務的な連絡について確認することが多いが、互いの附属で実践している指導内容やプログラムについて情報交換できる場があるとよい。また、附属に限らず、大学で教員養成に関わってどのような内容を指導しているかについても、情報を共有できるとよいであろう。さらには、例えば上記で挙げた検討課題(1)や(2)についても、委員会で議論することが考えられる。ここでの議論が発端となり、実習の指導のあり方についての各附属学校園での議論も進み、より充実した教育実習に向けて改善されていくことが期待できるであろう。

第6章 大学訪問調査の結果報告

宇都宮裕章・益川弘如・新保淳・河村道彦・改正清広

1 調査のねらい

本学部では、能動的学修を取り入れた体系的な教員養成カリキュラム開発を目指している。そのため本調査研究では、能動的学修において先駆的な取組を行う三重大学を、教員養成カリキュラムにおいて先駆的な取組を行う鳴門教育大学と広島大学を、それぞれ訪問する。これらの大学を訪問し、具体的な取組内容や実施体制、成果や課題等を聞き取ると同時に、静岡大学で計画している教員養成カリキュラム案についての意見を聞き取る。

2 調査結果

2-1 三重大学への訪問調査

訪問日時 平成27年1月7日（水）

訪問者 宇都宮裕章 益川弘如 新保淳

新時代の要請に適合した教員養成制度の再構築を議論する上では、大学内で開講する授業そのものの在り方も問われている。概して「新たな学び」と称される手法の導入は、静岡大学教育学部でも喫緊の課題である。中でも「問題解決型」「課題企画型」の手法は近年PBL（Problem /Project Based Learning）と略称されて全国的にも再評価が進んでいる。こうした状況を踏まえて、先進事例に学ぶべく訪問調査を実施した。以下、三重大学教育学部にて行ったヒアリングの報告をする。なお、調査は表題の3名の担当者が上記期日の13:30より約3時間の聞き取りおよび意見交換の形式で行った。三重大学からは、PBLの組織的な制度設計や教育に携わってきた7名の教員が臨席した。

(1) 三重大学におけるPBL教育の導入

PBLは1960年代以降欧米の医学教育分野から提唱されはじめた背景があり、三重大学でも1997年度からの医学部での導入が発端となっている。その後、大学の独立行政法人化を経て全学的な議論が進み、PBLが本格的に導入されたのが2006年度である。制度設計上で興味深い点が、予めPBL教育の要件を定めその要件に合致する科目を「PBL授業」として位置づけていったところである。2011年度現在の要件は次の通りである。

- ◎ 問題との出会い、解決すべき課題の発見、学習による知識の獲得、討論を通じた思考の深化、問題解決という学習過程を経る学習を行う（問題基盤性）
- ◎ 学習は、学生による自己決定的で能動的な学習により進行する（学習自己決定性）
- ◎ 学生による自己省察を促し、能動的な学習の過程と結果を把握する評価方法を使用する（形成的評価）

PBLを導入する授業科目について、その開発を財政的に支援する制度等を設けながら科目数自体の増加に努め、PBLに対する理解と普及を推進していった。その結果、全学共通科目に加え各学部の専門科目でもPBL型の授業が展開されており、現在ではその数が550を超えるまでになっている（2011年度現在556）。

PBL教育に対する全般的・全学的な授業支援や開発を行う部署として、「三重大学高等教育創造開発センター」がある。現在では、当該センターが学生向け履修手引き書

（『Problem-based Learningの手引き』）や書き込み型のワークブック（『「4つの力」スタートアップセミナー』）等を発行し、学生教育を牽引している。

しかしながら、PBL教育の進展に伴っていくつかの問題も発生した。中でも、多様な授業形態の現出によって、将来的な組織運営上の対応が迫られている。前述のようにPBLの性格は基礎要件によって明確化しているが、当該要件はいわば授業形態としての特徴を超えるものではないため、当該科目をPBL型と規定するか否かは授業科目担当者の裁量に大きく委ねられている。それでもいくつかの方法をタイプ別に分類し、実質的に様々な科目をPBL教育に位置づけることで新しい学生教育への試みを継続しようとしている。

（2）教員養成教育の中でのPBL

教員養成系の学部にとってPBL型授業の実践は、他の専門学部よりも比較的实施しやすいものであろう。多面的な力量が求められる教師教育の場面においては、PBLに参画する経験を得るだけでも専門性が育つ可能性がある。その一方で、極めて多彩な専門分野から成る集合体を、「PBL」という捉え方でどう統合していくのが望ましいかは議論を要する。とりわけ、何らかの（教員養成教育に適した）実践的な方法の型を提供できなければ、それこそ「何でもあり」の見地から養成の方向性が定まらない事態になる危険性がある。この問題を、三重大学教育学部では「事例シナリオ」による事例研究型PBLを主軸に展開することで回避しようと画策する。

事例シナリオの原理とは、現場参入によるアクション・リサーチ（問題解決型）やプロジェクト活動（課題企画型）とは一線を画した、正解のない事例を明文化する（記述することそのものを学習課題とする取り組みである。端的に、学習の形成を重視した過程分析とも換言できる。教員に「実践的知見に依拠して対応を行う力量」が必要なことは経験的に見ても明らかなのであるが、学生たちにとっては「当該知見の依拠の仕方」そのものの学習が非常に難しく、また現に従来型の授業の中ではほとんど取り上げられてこなかった事項でもある。このような観点からも、三重大学教育学部の試みには大きな期待が寄せられている。

（3）調査を終えて

PBLの定義については現在でも各教育現場で異なりがあり、統一的な見解が打ち出されていない現状にある。そうした中で、学生教育について全学的な対応を、しかもかなり早期の段階から着手していた三重大学の取り組みからは、改めて重要かつ豊富な知見の内在が確認できた。特に、教員養成の高度化を具体的にどう進めるかについて、事例研究型のPBLが一つの解決策として十分機能することが分かり、本学の教員養成制度の再構築に向

けての示唆を得た。今後の教育研究のテーマについても、PBL の発展性は多方面から考察の対象となりうるであろう。

【文献】

森脇健夫・山田康彦・根津知佳子・中西康雅・赤木和重・守山紗弥加（2013.3）「教員養成型 PBL 教育の研究（その 1）」『三重大学教育学部研究紀要』第 64 巻, pp. 325-335.
森脇健夫・山田康彦・根津知佳子・中西康雅・赤木和重・守山紗弥加・前原裕樹（2013.12）「対話型事例シナリオによる教員養成型 PBL 教育」『京都大学高等教育研究』第 19 号, pp.13-24.

2-2 鳴門教育大学への訪問調査

訪問日時 平成 26 年 12 月 3 日（水）

訪問者 河村道彦 改正清広

（1）教育実践力育成のためのカリキュラムについて

平成 17 年度より「コア・カリキュラム」を実施していたが、平成 20 年度あたりから授業内容の形骸化が目立つようになり、コア科目の授業評価が下がってきた。これに対応するために、「カリキュラム・ガイドブック」を開発し、学習内容の可視化を図った。このガイドブックは、平成 28 年度より学生に配布予定である。学生がディプロマプロセスがどのように実現されているかを知り、どの授業で何が学べるかや授業同士の関連をカリキュラムマップの形で理解でき、さらにそれぞれの授業で涵養できる教員として必要になる具体的な資質・能力（たとえば教育的人間性など）を意識・理解することができるように設計している。学生への配布に先立ち、教員にもガイドブックを基にした FD を行なう予定であり、本ガイドブックの作成により教員への継続的な授業改善も期待している。このようにカリキュラム改革については教員組織内で足並みが揃わない課題もあるが、トップダウン的に行ったプログラムの成果を各種委員会を通じて内部に浸透させる工夫もしている。また、学習内容の記録と振り返りのための「学修キャリアノート」を作成し、学生の自己内省を促すために年に 1 度これを用いた面談を行っている。カリキュラムの評価には教職実践演習の授業を活用する。またコア・カリキュラム内の教職科目については人間形成原論、教育心理学、発達心理学等を教育実践原論として準備しているが、近年の学習科学等の知見を反映したような教科専門教育や教育社会学的な学力問題に対応できるような発展的教育は行われている様子はない。

（2）小学校教科専門科目

小学校教科専門科目の教科書は平成 28 年度より使用予定であるが、それに先立って聖徳大学でこの教科書を使った授業実践を行っている。教科内容学に基づいた、誰が教えても使える教科書を作るのが目的であった。平成 21 年度より文科省の経費によるプロジェクトを中心に、ガイドブックの作成、教科書の作成、カリキュラムの評価などを行っている。これらは、教育内容を可視化・均質化し教育の質を保証するために必要な仕掛けである。

カリキュラム改革には沢山の仕掛けが必要である。それを「形」にし、その形に正統性を与えることにより、教員全員が参加する場を設けることが可能になる。シンポジウムや公開授業などを通じたFDを行っているが、教員の中には学習内容を内省的に深め個性を引き出すのが教育であるといった考えもあり、学生に達成すべき目標(枠組み)を与えるという考え方との間で対立するこれらの考えが混在するのが現状であり参加したシンポジウムでも議論が上がっていたが、前述通り現在は卒後の質保証を可視化する観点から評価基準を用いている。

(3) その他

鳴門教育大学は全国への貢献が義務付けられている大学である。全国に教職大学院ができたこと、近隣に同じ目的をもつ兵庫教育大学があることなどから、常に危機感をもって改革に望んでいる。例えば「小学校英語教員」や「小中一貫」など、何か強みとなるようなプログラムをいろいろと作り、それらを「ウリ」とした改編を免許法改正を待たず実施する予定である。ただし今後は従来とは異なり「読める目標」を掲げることのできるプログラムが求められるためより一層の工夫が必要と考えている。大学院定員(300名)充足については前述の通り近隣に兵庫教育大学もあるため難しくなっているため、希望する大学院生については1年間の授業料免除期間(長期履修制度)を与え積極的に免許の取得を勧めるなどのインセンティブが得られるようにしている。しかし内部進学者(100名)よりも多くの大学院生が学部の授業を取得することが前述のコア・カリキュラム実施上の課題(科目間の関連が弱くなるため)となりつつもある。教職大学院については将来的な修士課程の教職大学院一本化に危機感を持っており情報収集を進めている。

教育現場や地域からの要求に関しては、テーマごとにカリキュラムに入れて、授業も絡めて学生を参加させるようにしている。例えば、教育現場、予防教育センター、カリキュラム(予防教育科学)が協同していじめや運動不足の問題に取り組んでいる。また、体育教育では地域の部活動に力を入れている高校のコーチング技術の学習の機会を現職の教員に提供するなど高校の部活指導の支援も行っている。

2-3 広島大学への訪問調査

訪問日時 平成27年2月20日(金)

訪問者 新保淳

広島大学教育学研究科における初等教育教員養成プログラムについて報告する。

まず、初等教育教員養成プログラムにおける小学校教員として必要な能力の達成のための到達目標としては、以下のものが挙げられている。

- 1) 初等教育に関連した基礎的基本的な認識を形成するとともに、多角的な視野で教育研究を進めていくことのできる能力の育成。
- 2) 初等教育にかかわる諸課題に関する認識を形成するとともに、それらの課題の克服に向けて取り組んでいく研究開発能力の育成。
- 3) 優れた小学校教員として総合的な実践力の育成。

また、こうした到達目標を学生に実現させるためのプログラムの構造は、教養教育の他に専門基礎科目と専門科目から成り、さらに教育実習と卒業研究を履修することによって達成する構造になっている。具体的には、以下のようなものである。

専門基礎科目は、教科以外の学校全体や子どもに関する基礎（教職教養）及び教科に関する基礎の必修科目もしくは選択必修科目となっている。

教職教養のステップは、以下のとおりである。

- ・第1ステップでは「小学校教育実習入門」「教職入門」で基礎的理解を図り、
- ・第2ステップでは「小学校教育実習観察」「教育の思想と原理」「教育課程論」「教育と社会・制度」「児童・青年期発達論」などで基礎的知識・態度を身に付け、
- ・第3ステップでは「教育方法・技術論」「道徳教育指導法」「教育相談」などで実践的知識・態度・技能を身に付けていく。

それとともに、第1ステップから第2ステップにかけて小学校の各教科の内容に関する基礎的知識を習得し、第2ステップから第3ステップにかけて小学校の各教科の学習指導法を学ぶことを通して実践的知識・態度・技能を身に付けていく。これらの専門基礎科目で身に付けた知識・態度・技能を踏まえて実際に小学校で実践経験をつむのが、第3ステップの教育実習である。専門科目は各ステップに適切な授業科目を配当してあるので、学生はそれぞれの興味・関心や必要に応じて選択履修することができる。

以上の授業科目の履修を踏まえて、本プログラムの到達点に位置づけるのが、

- ・第4ステップの「卒業研究」と「教職実践演習」である。

以下、「小学校教育実習入門」と「教職実践演習」についての平成23年度共同研究プロジェクト報告書から、その概要ならびに学生の要望について抜粋しておく。

<「小学校教育実習入門」について>

初等教育教員養成のあり方については、広島大学教育学研究科内の学習開発講座、初等カリキュラム開発講座、特別支援教育学講座及び教育実践総合センターの構成員を中心とした研究グループによって2003年より継続して取り組まれている。この研究成果を活かして、教員として求められる実践的指導力育成の観点から、「小学校教育実習入門（小学校教育の特色と課題等の概要に関する講義を受けたり、授業の映像を見て、授業観察の視点を身に付けたりする。そして、観察視点を踏まえて、実際に附属小学校へ授業を観察しに行く）」や「小学校教育実習観察（小学校教育実習観察では、3年生の先輩が実際に行っている教育実習の様子を観察しに行く。小学生の実態の理解をより深めるとともに、教育実習のイメージを明確にして、来年の教育実習の準備を行う）」を授業科目として設置し、学部4年間を見通した実践的で系統的なカリキュラムの実施やさらなる開発に取り組んでいる。

<「教職実践演習」にみる初等教育教員養成コース学生の要望について>

広島大学教育学部第一類（初等教育教員養成コース）では、「教職実践演習」の目的を達成するために、1）これまでの履修を振り返り、足りない部分を補う、2）教育実践に活かせる技能・能力を培うことを視点としたクラス編成が考えられた。中でも希望が多かつ

たのは、「学級経営を中心に学ぶ」クラスであり、第一希望だけで全体の 42%を占めた。このことは、教育実習では、授業力を培ったり、児童とコミュニケーションを取ったりする機会はあるが、1年間を通して、クラスを経営することを考える機会が少ないこと。加えて学級経営は、小学校教育免許状の区分にも明確に記されていない。つまり、大学で行われる講義でも触れる機会が少ないことから「学級経営」に学ぶ機会が少ないことは、現行の教員養成システムの盲点であることが考えられた。

次に多かったのが「小学校教師の専門性を全般的に学ぶ」クラスであった。このクラスの学習内容は、「模擬授業、模擬指導などを通して、授業力、学級経営など小学校教師としての全般的な力のつけ方」を学ぶものであり、他のクラスが「一点集中型」の苦手を克服する授業形式であるのに対して、「複合型」の苦手克服形式になっていることが特徴。まさに卒業を目前にした学生達は、小学校教師の特徴でもある複数の側面に（苦手）意識の克服に目を向けていることをうかがわせる。

（研究代表者：井上弥「初等教育教員養成における教職実践演習の内容と方法」、平成 23 年度広島大学大学院教育学研究科 共同研究プロジェクト報告書、平成 24 年 3 月）

第7章 ワークショップの開催

益川弘如・遠山紗矢香

1 ワークショップの背景とねらい

これまで本学部においては、21世紀型能力育成を支える「学習科学」や、小学校での各教科を俯瞰したり連携したりする多角的思考力を早期から養う合科的・教科横断的内容を取り扱う教育組織は現在位置づいていなかった。そこで、これらを有機的に結んだ新高層の「初等学習開発学専攻」を設置し、小学校教員養成の高度化を図ることになっている。

この中でも注目に値する「21世紀型能力」は2013年の国立教育政策研究所の「教育課程の編成に関する基礎的研究報告書5 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育書いて編成の基本原則」にて提案されている。また、2014年11月20日の「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」では、次のように述べられている。

新しい時代に必要となる資質・能力の育成に関連して、これまでも、例えば、OECDが提唱するキー・コンピテンシーの育成に関する取組や、論理的思考力や表現力、探究心等を備えた人間育成を目指す国際バカロレアのカリキュラム、ユネスコが提唱する持続可能な開発のための教育（ESD）などの取組が実施されています。さらに、未曾有（みぞう）の大災害となった東日本大震災における困難を克服する中で、様々な現実的課題と関わりながら、被災地の復興と安全で安心な地域づくりを図るとともに、日本の未来を考えていこうとする新しい教育の取組も芽生えています。

これらの取組に共通しているのは、ある事柄に関する知識の伝達だけに偏らず、学ぶことと社会とのつながりをより意識した教育を行い、子供たちがそうした教育のプロセスを通じて、基礎的な知識・技能を習得するとともに、実社会や実生活の中でそれらを活用しながら、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究し、学びの成果等を表現し、更に実践に生かしていけるようにすることが重要であるという視点です。

そのために必要な力を子供たちに育むためには、「何を教えるか」という知識の質や量の改善はもちろんのこと、「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）や、そのための指導の方法等を充実させていく必要があります。こうした学習・指導方法は、知識・技能を定着させる上でも、また、子供たちの学習意欲を高める上でも効果的であることが、これまでの実践の成果から指摘されています。

また、こうした学習・指導方法の改革と併せて、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」に関する学習評価の在り方についても、同様の視点から改善を図る必要があると考えられます。

このような動向に対して、静岡大学教育学の教員養成カリキュラムも的確に応えながら、大学、教育委員会、学校現場が一体となって教育改革を実行していくための最初のステップとするために、『今後学校で育むべき資質・能力を考える～「21世紀型能力」を例に～』という名のワークショップを企画実施し、参加者の意識変化を調査した。

2 ワークショップの概要

日時 平成 27 年 1 月 28 日（水）13:30～16:00

会場 静岡大学教育学部附属静岡中学校 体育館

テーマ『今後学校で育むべき資質・能力を考える～「21世紀型能力」を例に～』

講師 国立教育政策研究所 白水始氏・福本徹氏・松尾知明氏（順不同）

司会 静岡大学大学院教育学研究科附属学習科学研究教育センター長 益川弘如

より有意義な形式にするために、司会と講師の計4名がステージに座り、講演をしつつも、途中互いに質疑応答を挿む対談形式も取り入れた。また、途中でアクティブ・ラーニングのひとつである「知識構成型ジグソー法」を参観者に体験していただきながら、講演内容を考えていただくワークショップを取り入れた。また、本ワークショップを実施する前に（平成 26 年 9 月 5 日）、教育学部教員を対象としたプレワークショップを実施し（講師：白水始氏）、内容を共有し議論を深めた上で、本ワークショップに望んだ。内容は、下記の3部構成で進めた。

- ・ 第1部：次期学習指導要領に関わる諮問について
- ・ 第2部：資質・能力に関わる教育目標について
 - 「教育課程の編成に関わる基礎的研究」成果報告
 - 基礎力・思考力・実践力からなる「21世紀型能力」
- ・ 第3部：資質・能力の評価の在り方について
 - 「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」進捗報告
 - 使って、育てて、21世紀を生き抜くための「21世紀型能力」

ワークショップ県内外から130名以上の申し込みがあり、大学教員から教育委員会関係者、そして公立・附属の現場教員と幅広い方々が集まった。また、ワークショップ後のアンケートは72名回収することができた。

3 ワークショップ実施結果

ワークショップ後のアンケートでは、これからの教員養成カリキュラムや教員研修に期待することや、印象に残った内容や講演スライド番号を記入していただいた。スライドは 50 枚以上あったが、その中でも参加者が大事だと感じたスライド上位 4 枚は、下記のとおりである。

1: 21 世紀型能力（資質能力は学習活動で引き出す）

④「学習活動」を考える必要性

- ・ 問いと答えの「間」が長くなる→「学習活動」の必要性
- ・ 目標によって学習活動や環境をデザインする必要性が生まれる

目標	問われること	例
知識	内容	何を教えるか
+ 思考スキル等	習得過程（ 学習活動 ）	どういう学習課題や形態で教えるか
+ 性向（態度）	教室の参加構造等（ 学習環境 ）	どのような共同体・文化の下で教えるか

（石井，2011）



21

2: ジグソー（課題・問いが大切）

知識構成型ジグソー法

〈問〉豊臣秀吉はどんな社会を作ったのだろうか
〈部品〉

- A. 太閤検地について
- B. 身分統制令について
- C. 刀狩令について



⇒秀吉は、武士と農民を厳しく区別し、刀も取り上げて、農民が確実に年貢を納めないといけない社会を作った。これによって農民が反乱することを防ぎ、年貢も確実に手に入るの、武士にとっては安定した社会になった。

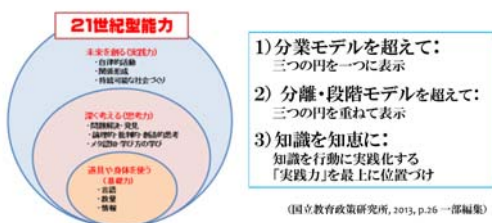
さらなる疑問:「秀吉，お前も農民だろ」「今って誰にとって住みやすい社会なのかな？」

26

3: 21 世紀型能力（分離・分断モデルを超えて）

「21世紀型能力」の構造

①思考力の中核とし、それを支える ②基礎力と、使い方を方向づける ③実践力の三層構造



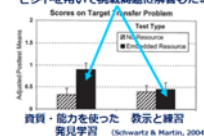
（国立教育政策研究所，2013，p.26 一部編集）

9

4: 21 世紀型能力（使って育てて）

① 資質・能力を使った方がよく学ぶ

- ・ 現行学習指導要領に基づいた実践（国研報告書7-3,6章）
－ 思考力等を用いた方が知識・技能の定着を促進
- ・ 諸外国の教育課程や実践（報告書7-4,5章）
－ コンピテンシー・ベースの教育へ。“手段かつ目標”（ニュージーランド）
－ 使える知識の獲得と学ぶ力の育成の同時達成（左下図）
- ・ 発達・学習研究から（報告書7-5章）
－ 「**子供が自ら考え学ぶ力を潜在的に持っている**」ことの発見
－ **知識の断片性・状況依存性の発見**



16

これらより見えてくるのは、「目指すべき資質・能力」の姿と、それを「育てるための学習活動」の形態の姿に対して関心が高い、という点である。

アンケートの自由記述においても、教員養成カリキュラムに求めるものとして、目指すべき資質・能力の知見や、様々な授業方法を知っていることの重要性を指摘していたが、それにくわえて、実際に実践できる「実践力」を身につけるために現場での経験を増やすことが期待されていた。これらより、今後の学習指導要領を見据えた資質・能力や学習活動に関する内容を扱うと同時に、それらを実習やワークショップ、PBL 型授業などを取り入れつつ、現場と大学を結んだ一体型の授業設計を推し進める必要性が、改めて確認された。

第8章 「静大版教員養成スタンダード」の基本的な考え方

長谷川哲也

1 先行研究で示された教員養成段階で育成すべき3つの領域

本学部では、教員養成スタンダード策定の担当教員を中心に、先行研究の検討および国内・海外の事例調査等を重ねており、スタンダードの理論枠組みは完成しつつある。その一部成果として長谷川（2013）では、これまでの各種審議会答申などの先行研究を整理することで、教員養成段階で育成すべき資質能力の構造として、【教員としての基礎的素養】【社会人としての基礎的素養】【専門職としての知識・技能】の3領域を提示した。本事業における教育センター訪問調査や附属学校園訪問調査、教員を対象としたアンケート調査からも、これらの領域の重要性を示す結果がいくつか得られている。例えば以下のような結果が挙げられよう。

まず【教員としての基礎的素養】については、「自ら学び続ける」「現場に出る覚悟」「教師としての倫理観」（静岡県総合教育センター）、「子どもへの愛情あふれる教師」（静岡市教育委員会）、「変化しつつある専門知を後々学べるような『知の基盤』」（浜松市教育委員会）などの資質能力が、初任者や大学の教員養成には期待されている。また、教員を対象としたアンケート調査では、すべての教員が「常に自らの実践を省察して成果と課題を見つけだし、自律的に学び続ける姿勢をもつ」という項目を、今後の教員養成で育成すべき資質能力として評価しており、その傾向はとりわけ附属学校園の教員で顕著である。加えて、「教員の使命や責任についての基本的な理解に基づき、目指すべき教師像を考える」という項目を、指導的な立場である管理職が特に重視していることも見逃せないだろう。

次に【社会人としての基礎的素養】については、「社会人としての道徳心、公共心」「社会と会話できるコミュニケーション能力や社会性」（静岡県総合教育センター）、「人間関係の調整力」「どんなことがあっても動じない、強い忍耐力のある人」（静岡市教育センター）、「人間関係構築力」「打たれ強い」（浜松市教育センター）、「謙虚さ」（浜松小学校）、「社会人としてのマナー」（浜松中学校）などの資質能力が、初任者や大学の教員養成には期待されている。また、教員を対象としたアンケート調査では、すべての教員が「多様な他者と相互にコミュニケーションを図り、集団の中で協調的に活動する」という項目を、今後の教員養成で育成すべき資質能力として高く評価している。

さらに【専門職としての知識・技能】については、「指導力」「学級経営論」「学年経営論」「生徒指導」（静岡県総合教育センター）、「授業力」「授業を作り上げていく過程を実際に経験すること」（静岡市教育センター）、「子ども理解に関する力」「教科専門の知識」（浜松市教育センター）、「指導案の書き方」（幼稚園）、「生徒の実態や思考を見取ること」（静岡中学校）、「子どもと接し、子どもの実態を把握する」「単元設定のために生徒を観察する能力、またその実態を判断する能力、自分の考えを表現するための文章力」（特別支援学校）などの資質能力が、初任者や大学の教員養成には期待されている。また、教員を対象としたアンケート調査では、とりわけ教員や附属学校園教員が「教材の意義や価値について理解し、授業の目標や子どもの実態等に合わせて、教材に工夫を加えたり効果的に利用したりする」という項目を、今後の教員養成で育成すべき資質能力として高く評価しており、実際に授業を行う教員の立場からは、基本的な授業力や教材研究の能力が重視されている。

2 変化する時代に対応するための領域

上記3つの領域に加え、近年の各種審議会答申などの先行研究では、ICT活用能力や特別に支援が必要な子どもへの対応力といった、変化する時代に対応する資質能力の必要性も指摘されている。本事業における教育センター訪問調査や附属学校園訪問調査でも、これらの資質能力が重要であるという結果が示されている。例えばICT活動能力については、「今後ICT教育の可能性や活用法について理解を深めることが重要」（静岡市教育センター）、「今後教育のデジタル化が進むことが予想され、特にデジタル教科書については関心を持っている。これについて学ぶ機会が大学にあってもよいと思う」（浜松市教育センター）などが述べられている。また特別に支援が必要な子どもへの対応力については、「特別支援教育、特に通常学級における発達支援教育への対応」（静岡県総合教育センター）、「特別支援のカリキュラムは非常に重要」（静岡市教育センター）、「発達障害の児童・生徒が急速に増えており、それらの子どもたちへの対応に初任者が日々悩んでいる。これについて事例を学んだり、できれば体験をしてきたりして欲しい」（浜松市教育センター）などが述べられている。この他にも、社会のニーズや現代の学校の置かれた状況を知ること、同僚をはじめ他者と協働して問題を解決する能力などが求められている。また、教員を対象としたアンケート調査では、例えば「教科・学校種を超えた自身にとってのプラスアルファの強み（例えば、通常学級における特別支援、ICT活用、生徒指導、外国籍児童生徒への対応等の今日的課題など）を形成するような得意分野づくり」という項目について、教員が自ら経験した教員養成カリキュラムの充実度としては低く評価されているものの、教員養成段階において特に充実すべきものとしては上位から中位に評価している。こうしたことから今後は、これまでの教員養成教育では十分に育成できていなかった今日的課題に対応する資質能力にも焦点を当てる必要があるといえる。

さらに、平成26年11月の中央教育審議会諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」で強調され、次期学習指導要領改訂でも反映されるであろう「新たな学び」に関わる資質能力についても、「ファシリテーターとしての役割を演じつつ、関わりを授業として作り込んでいく力が求められている」「21世紀型スキルや言語能力、思考力といった力は育成が非常に重要である。アクティブラーニングや問題解決型学習を通してこれらの力の育成ができる教師が求められている」（静岡市教育センター）と述べられるなど、学校現場でも重視していることがわかる。また、教員を対象としたアンケート調査では、とりわけ教員や附属学校園教員が「ディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り入れた授業科目」という項目を、教員養成段階において特に充実すべきものとして評価している。加えて、すべての教員が「自分たちで課題を発見し、解決に向けて協同で取り組むような課題解決型の授業形態について」という項目を、教員養成段階において特に充実すべきものとして上位から中位に評価している。こうしたことから今後は、能動的な学習や課題解決型の授業が展開できるような資質能力を、教員養成段階においても育成することが求められるだろう。

3 「静大版教員養成スタンダード」を構成する4つの領域

以上、今日まで示されている各種審議会答申などの先行研究や、本事業の調査結果を踏まえれば、「静大版教員養成スタンダード」を構成する4つの領域は次のようになる。第一は、【教員としての基礎的素養】である。これは、教職に対する使命感・責任感、教育的愛情、学校教育への理解、学び続ける姿勢といった資質能力から構成される領域である。第二は、【社会人としての基礎的素養】である。これは、豊か

な人間性や社会性、コミュニケーション能力、課題を共有する力、規範意識といった資質能力から構成される領域である。第三は、【専門職としての知識・技能】である。これは、子ども理解、生徒指導能力、学級経営能力、教科内容理解、教材研究能力、授業実践力といった資質能力から構成される領域である。第四は、【変化する課題への対応力】である。これは、教育の今日的課題を捉える力、ICT 活用能力、コラボレーションする力、協働的な学びをデザインする能力、特別に支援が必要な子どもへの対応力といった資質能力から構成される領域である。以下の表 8 - 1 には、各領域、資質能力、資質能力の表現例を示す。

もちろんこうしたスタンダードの議論は未だ継続中であり、ここに示すものはたたき台となる原案であるため、今後はこの原案をもとに「静大版教員養成スタンダード」の確定作業を加速する必要がある。

表 8 - 1 「静大版教員養成スタンダード」の各領域、資質能力、表現例

領域	資質能力	資質能力の表現例
教員としての 基礎的素養	教職に対する使命感・責任感	教員の使命や役割についての基本的な理解に基づき、積極的に自己の職責を果たそうとする姿勢をもっている。
	教育的愛情	子どもの安全や健康を第一に考え、健全な成長を促すための教育活動を組み立てることができる。
	学校教育への理解	教育の目的や法・制度などを理解し、学校と社会との関わり（保護者や地域との関係も含む）や学校が果たす役割について考えることができる。
	学び続ける姿勢	常に自らの実践を省察して成果と課題を見つけだし、専門性の向上を目指して自律的に学び続ける姿勢をもっている。
社会人としての 基礎的素養	豊かな人間性や社会性	自己と他者との違いを理解し、他者を認め、他者の考え方ややり方のよさを取り入れるなど、集団の中で協調的に活動することができる。
	コミュニケーション能力	豊かな表現によって自分の感情や意志を相手に伝えたり、相手の言葉に丁寧に耳を傾けたりするなど、相互に意思疎通を図ることができる。
	忍耐力	失敗や困難に直面しても、物事を冷静に受け止め、目標を達成するために粘り強く取り組むことができる。
	課題を共有する力	自らの悩みや課題を率直に打ち明けて相談したり、他者の問題を自らの問題として捉えて真剣に考えたりするなど、仲間と課題を共有することができる。
	規範意識	法令や規則を順守する構えができており、社会常識にそった振る舞いや自制した行動をすることができる。
専門職としての 知識・技能	子ども理解	子どもの特性や心身の状況、生育環境等を理解し、公平かつ受容的な態度で接することができる。
	生徒指導能力	子どもの行動の背景を把握し、基本的生活習慣や規則・ルール的重要性について指導することができる。
	学級経営能力	子どもの一人ひとりの状況を把握し、子どもとの信頼関係を構築することの重要性を理解した上で、自らが目指したい学級の姿を明確に示すことができる。
	キャリア支援能力	子どもの個性を理解し、子どもが主体的に自らのより良い生き方や進路を考えるための支援をすることができる。
	教科内容理解	学習指導要領に基づいて教科の目的や系統性を理解し、教科の内容に関する専門的知識・技能を有している。
	教材研究能力	教材の意義や価値について理解し、子どもの実態等に合わせて教材に工夫を加えることができる。
	授業実践力	板書、話し方、表情など授業を行う上での基本的な表現力を身につけたうえで、子どもの反応や学習の定着状況に応じた授業を行うことができる。
変化する課題 への対応力	教育の今日的課題を捉える力	子どもを取り巻く環境の変化や地球的視野に立った社会変動を把握し、教育や学校が抱える今日的課題を考えることができる。
	ICT活用能力	情報通信機器に関する基本的な利用方法や情報モラルを理解したうえで、教育活動に積極的に活用しようとする姿勢をもっている。
	コラボレーションする力	共通の目標やそれを達成するための手段を共有し、目的達成に向けて他者と連携・協働するなかで、自己が果たすべき役割を認識し行動することができる。
	協働的な学びをデザインする能力	協働的な学びや課題解決型学習に関する基本的な知識・技能を有し、具体的な授業実践を構想することができる。
	特別に支援が必要な子どもへの対応力	子どもの特別なニーズ（外国籍、特別支援教育など）に関する基本的な知識を有し、子どもの一人ひとりの状況からそれを把握して指導を工夫しようとする姿勢をもっている。

第9章 教育の現代的課題に対応した体系的な実践型教員養成カリキュラムのモデル開発

江口尚純（カリキュラム総合検討WG座長）

1. 実践型教員養成カリキュラムモデル開発の背景とこれまでの取り組み状況

平成24年中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」等が提唱しているように、社会の急激な変化に伴い、複雑化・多様化する教育の現代的課題に対応するため、子どもたちの新たな学びを支える教員の育成と、学び続ける教職キャリアの基礎形成が求められている。

本学部はここ数年、次のような組織改革に取り組んでいる。

① 教職大学院・教育実践高度化専攻の設置（平成21年度）

教育学研究科を再編して設置。従来の修士課程は、実践的カリキュラムを組み入れてカリキュラムを再編成し、「学校教育研究専攻」とした。

② 共同大学院博士課程の設置（平成24年度）

愛知教育大学と共同で「共同教科開発学専攻」を設置し、教員養成の高度化に対応できる教員及び大学教員（教育学部・教職課程を担う）を養成するもの。

③ 附属教育実践総合センターの体制強化（平成25年度）

「教職支援室」を同センターに設置し、実務経験のある特任教員を配置して教員志望の学生の就業相談や在学生を対象とした教育現場での指導力向上のための諸活動及び学校ボランティア活動の支援等をおこなうもの。

④ 教育学研究科附属学習科学研究教育センター設置（平成25年度）

学習科学の教育・研究を推進することにより、教員養成の質の向上、教員研修の質の向上を実現することを目的とする。

⑤ 教育学研究科附属教員養成・研修高度化推進センター設置（平成26年度）

養成＝研修の総合レンジで教員の資質向上・高度化のための取り組みを、教育委員会等との連携・協働のもとで企画立案し、研究科全体として推進することを目的とする。

またカリキュラム関連では、以下の取り組みをしてきている。

- (a) 学校ボランティアの広がりに伴い、ボランティアの募集・配属・派遣を附属教育実践総合センターが組織的に統括するとともに、授業科目「教職体験入門」（後に「学校支援ボランティア体験Ⅰ・Ⅱ」と改称）として単位化（選択、各2単位）し、事前・事中・事後指導の体制も整備してきた。さらに、たとえば静岡市発達障害者支援センターや外国人学校など、小・中学校等以外の新たなボランティア体験先も開拓しつつある。
- (b) 小学校から中学校の「教科内容」を見とおし、教育実践により即した視点から、教科専門に立脚した講義として教科・教職架橋科目「教科内容指導論Ⅰ・Ⅱ（必修・各2単位）」の導入をしている。また学習指導要領の改訂・学校教育の現代的課題に対応するために、「教職に準ずる科目」枠を利用して、「環境教育と私たちの未来」「国際理解教育概論」「人権教育論」「ICTを利用した教育」「情報モラル・セキュリティ」「特別支援教育総論」「小学校外国語活動論」「学校におけるリスク管理」「子どもとからだ」など多様な授業科目が履修できるようにしている。
- (c) 教員の資質能力の向上に関して、学習科学分野の教育及び研究を推進することが求められていることから、平成25年度より教育学研究科に学習科学研究教育センターを設置し、学部の教員養成カリキュラムの中に「学習科学」科目を位置づけることで、学習科学分野の観点から教員養成や教員研修の

質的向上を図っている。また、平成 26 年度より現代的課題に対応するためアクティブラーニング科目として「現代社会の課題と ESD」等の ESD 関連 3 科目を「教職に準ずる科目」として設定した。

さらに 28 年度改組の前提として次の 2 つのカリキュラム改正を行った。

- 1) カリキュラムの質的充実に向けて、発達段階に応じた効果的な教職科目とするために、平成 25 年度入学生より、四欄科目の初等用・中等用の分離を実施。
- 2) 教員に多様で高度な能力が求められている中、カリキュラム編成上、累加的に科目を増加させることが難しく、教育実習が 3 年次に 5 週間置かれていることで 4 年間の適切な科目配置が実現できていないため、平成 26 年度入学生より、卒業要件の単免化と教育実習時期の変更を実施。

以上のように、本学部はこれまでも教員養成の高度化を目指した改革を進めてきた。しかし、その時々を示された個別的課題に対応するだけに留まっていた状況から、平成 25 年度から学部長を委員長とする学部将来構想委員会を組織し、学部・大学院を見通した組織改革とカリキュラム改革の審議を開始している。

この間、文部科学省、中教審等で以下のような答申、報告等が出され、更に今年度半ば過ぎから中教審教員養成部会などから続々と新たな教員養成に向けての審議報告が出されている。

- ・中教審「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」（H24.8）
- ・中教審「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（H24.8）
- ・文科省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（H25.12）
- ・中教審教員養成部会「教員の養成・採用・研修の改善について―論点整理―」（H26.7）
- ・中教審教員養成部会「これからの学校教育を担う教員の在り方について（報告）」（H26.11）
- ・中教審大学分科会「大学院に専攻ごとに置くものとする教員養成分野の教員数について（案）」（H26.9）
- ・文科省・英語教育の在り方に関する有識者会議「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告」（H26.9）
- ・中教審「道徳に係る教育課程の改善等について（答申）」（H26.10）
- ・中教審「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」（H26.11）
- ・中教審「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について（答申）」（H26.12）
- ・中教審「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた 高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」（H26.12）

これらの政策動向も踏まえながら、以下の観点で課題を整理し、鋭意その方策を検討している。

①教育の現代的課題や小中一貫教育への対応を見据えた学部・大学院の組織・カリキュラム改革

- ・小学校教員養成の充実強化
- ・学部―修士課程を見通した小中一貫教育対応型の教科教育の再構築
- ・教育の現代的課題に対応した組織・カリキュラム改革

②これからの時代に求められる 21 世紀型能力育成の観点から課題解決型学習等の新たな学びの組織的導入

③学部・修士段階と初任・若手教員を対象とした「実践的指導力育成・評価システム」の構築と大学院修士課程・教職大学院の一体的改革

④教員養成・採用・研修を見通したカリキュラム改革

学部段階の課題と考えられる点を列举すると以下のようである。

- (1) 小学校教員養成免許課程においては教科教育学専攻の各専修（教科）と発達教育学専攻（教職）がそれぞれ科目を提供するだけで、その責任母体が存在せず、今後の教員養成の高度化を見据えたときに、小学校教員養成の拠点専攻の設置とそれを契機とした学部全体の小学校教員養成機能の強化は喫

緊の課題である。

- (2) 教育の現代的課題に対応するために「教職に準ずる科目」を置いているが、並列して開講するのみで体系的・系統的に学べる体制になっていない。また、今後いっそう必要となる合科的・教科横断的内容や総合的学習を研究教育する組織がない。
- (3) これからの時代に必要となる資質・能力(21世紀型能力)の育成を支える学習科学を研究する学習科学研究教育センターを設置したが、その知見を学部全体に波及する体制が構築されていない。
- (4) 教科の専門性・体系性は重要であり今後も重視しなければならないが、現在の各教科の専門性は教科に閉じて深められることが多く、複雑化・多様化する現代的教育課題にそれぞれの立場からアプローチし貢献できる体制に課題がある。これからの教科は、確かな学力と21世紀型能力をともに育成できる教科に質的転換をしていく必要がある。
- (5) 生涯学び続ける教員の育成のためにも教職キャリア教育の充実は重要であるが、主体的な教職キャリア形成を促す仕組みに課題がある。
- (6) いじめや不登校等の今日的な課題への対応、心のケア等の必要性が増しているが、静岡県内に教員養成系の養護教諭養成機関がなく、県内各方面から本学における養護教諭養成への要望が強い。

以上のような課題意識のもと、平成28年度全学学士課程改革では、一連の改革の第一弾として「3. 28年度教育学部組織改革」に示した学部改組を行うこととなった。当初は、平成28年度学部改組にあわせて教育課程改革を行う予定でいたが、近年中に教免法の改定が予定されることから、平成28年度教育学部改組はカリキュラム・組織改革の基本設計(デザイン)をした上で、そのカリキュラム・組織改革の実施と検証結果に基づいて、予定される教免法改定に的確に対応した第2弾のカリキュラム改定を行うこととした。

一方、平成26年度文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」テーマ3「教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発」に「教育の現代的課題に対応した体系的な教員養成カリキュラムのモデル開発」を研究主題として応募し、採択されたことから、今回の学部改組やカリキュラム改革の方向性について、その検証作業を行うこととなった。本調査では静岡県教育委員会及び静岡・浜松両政令市教育委員会の全面的なバックアップをいただき、教員アンケート調査、静岡県総合教育センター・静岡市教育センター・浜松市教育センターでの訪問調査等を実施した。また附属学校園には教員アンケート調査の他、教育実習に関する訪問調査を、本学部在学生には学生アンケート調査を、先進的なカリキュラムやアクティブラーニングを研究実践されている大学には訪問調査をそれぞれ実施するなど多角的に調査活動を行った。その結果は本報告書に詳述されている通りである。これら検証結果を踏まえて以下のような教員養成カリキュラム・組織改革の方向性を取りまとめることができた。調査研究に当たってご協力いただいた関係各位に深甚なる謝意を表したいと思う。

なお現在、平成28年度改組について文部科学省と協議中でもあり、今後、計画が変更となる場合があることをご理解いただきたい。

2. 平成28年度学部改組の概要と方向性

- 学校教育教員養成課程の1課程に再編して、新たに養護教育専攻と初等学習開発学専攻の2専攻を設置する。募集定員は310名。3つの課程(生涯教育課程・総合科学教育課程・芸術文化課程:学生定員100名)は募集停止とし、情報学部・農学部・理学部の改組、及び全学横断教育プログラム(地域創造学環)に発展的に整理する。
- 養護教育専攻は、児童生徒の心身のサポートと指導を行う養護教諭を養成する専攻。募集定員は10名。
- 初等学習開発学専攻は、小学校教員免許を基礎としながら、課題解決型学習などの新しい学習理論と方法に基づいた教科横断的・総合的なテーマ内容について、授業デザイン力と実践的指導力を育成する専攻。募集定員は20名。

- 既存の各専攻（発達教育学専攻、特別支援教育専攻、教科教育学専攻）は、教育現場の課題に的確に対応できる教員を養成するため、体系的・実践的なカリキュラムを充実するとともに、募集定員を再配置する。
また、初等学習開発学専攻その他専攻の連携協力のもとに教科の小学校教員養成を強化する。

平成 28 年度の教育学部改組は、学部全体の小学校教員養成機能の強化と、それを契機とした小中一貫教育や現代的教育課題（これからの時代に必要となる資質・能力育成、確かな学力育成、主体的・協働的学び、いじめ、特別支援教育などの教育課題や ESD などの現代的課題）に対応した実践型の教員養成カリキュラムへの移行を眼目とする。

これまでの学校教育教員養成課程は、教科ピークを中心とする中学校免許課程を基本として小学校免許課程に科目を提供するという状況が見られ、小学校免許課程の分離充実はかねてからその必要性が指摘されていた。また、近年、国立教育政策研究所が提唱する「21 世紀型能力」がクローズアップされ、文部科学大臣から中教審への諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」（H26.11.20）でも、「どのように学ぶか」という適切な学び方、学ばせ方を通して「確かな学力」や「資質・能力」をともに育成することが重視されてきている。これは学習科学を基盤とする学習観であり、初等教科学・中等教科学を再構築するときにも重要な観点となると考える。

28年度改組の概要―第3期中期目標・計画に向けた基盤整備 第3期中期目標・計画に向けた学士課程改革の第一弾

28年度教育学部改組の骨子

全学改組に合わせて新課程の発展的整理をした上で

(1) 小学校教員養成の拠点としての「初等学習開発学専攻」の新設

◎小学校教員養成機能の拠点化

- ・小学校免許科目を学習科学等を媒介として新専攻に集約（責任運営体制構築）
- ・小学校教科学の構築を目指す（確かな学力と21世紀型能力の育成）
- ・資質能力を育成する教科横断的内容の授業デザイン力、指導力育成（小学校の全学習内容を網羅）

◎小学校免許を卒業要件とするコースを重視した入試システムに段階的に移行

第一弾として、初等学習開発学専攻等の入試で小学校教員の資質と可能性を見るプレゼンテーション、集団討論、面接等のAO的な選抜方法を実施試行

◎本専攻、発達教育学専攻、推薦入試枠等で卒業要件を小学校免許とするなど学部全体を小学校教員養成重視にシフト

(2) 教育の現代的課題への対応

◎「養護教育専攻」の新設

静岡県教委など県内各方面から強い要望があり、子どもの心身の健全な育成という現代的教育課題に応える

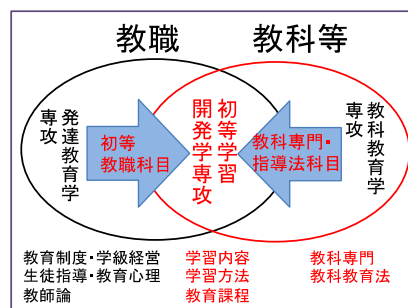
◎学部共通プログラム「教育の現代的課題」科目群の設置

いじめ、不登校、特別支援教育、確かな学力育成、21世紀型能力育成等の今日的教育課題に対応するために、学部共通プログラムを設置する（学部学生全員が学ぶ必要がある内容は免許必修科目部分に含み込む）

(3) 第3期中期目標・計画に向けた小中一貫教育への対応

◎新専攻設置等を契機とした中等教育の再構築と小中一貫教育の課題対応

小学校教員養成の組織図



28年度改組の概要―第3期中期目標・計画に向けた基盤整備 新たな教育学部組織

改組前（平成27年度）		改組後（平成28年度）	
【教育学部】		【教育学部】	【全学】
学校教育教員養成課程 【300名】		学校教育教員養成課程 【310名】	全学横断教育プログラム 「地域創造学環」 定員50名
発達教育学専攻 34名		発達教育学専攻 30名	
教育実践学専修 12	-----▶	教育実践学専修 10	○地域共生コース ○地域環境・防災コース ○地域経営コース ○アート&マネジメントコース ○スポーツプロモーションコース
教育心理学専修 12	-----▶	教育心理学専修 10	
幼児教育専修 10	-----▶	幼児教育専修 10	
特別支援教育専攻 22名		特別支援教育専攻 22名	
教科教育学専攻 232名		教科教育学専攻 211名	
国語教育専修 33	-----▶	国語教育専修 30	情報学部・理学部・農学部改組に 定員移動
社会科教育専修 33	-----▶	社会科教育専修 30	
数学教育専修 33	-----▶	数学教育専修 30	
理科教育専修 26	-----▶	理科教育専修 27	
音楽教育専修 17	-----▶	音楽教育専修 15	
美術教育専修 17	-----▶	美術教育専修 15	
保健体育教育専修 24	-----▶	保健体育教育専修 20	
技術教育専修 13	-----▶	技術教育専修 11	
家庭科教育専修 16	-----▶	家庭科教育専修 13	
英語教育専修 20	-----▶	英語教育専修 20	
地域指定枠 2名		地域指定枠 2名	
教員養成特別枠 10名		教員養成特別枠 15名	
生涯教育課程 35名		【新設】養護教育専攻 10名	
生涯スポーツ専攻 20名		【新設】初等学習開発学専攻 20名	
国際理解教育専攻 15名			
総合科学教育課程 30名		生涯教育課程・総合科学教育課程・芸術文化課程	
総合科学専攻 20名	→	100名は発展的整理（廃止）	
消費生活科学専攻 10名			
芸術文化課程 35名			
音楽文化専攻 15名			
美術・デザイン専攻 15名			
書文化専攻 5名			

3. 28年度教育学部組織改革

(1) 新課程の発展的整理（廃止）と新たな全学横断教育プログラム「地域創造学環」の創設

新課程は、広く社会教育・企業内教育等の分野で活躍できる幅広い視野と多彩な技能・技術を有する有為な人材を輩出し教育研究両面で実績を積み上げてきたが、全学改組の流れの中で教育学部は教員養成に特化し、こうした人材育成は全学横断教育プログラム「地域創造学環」によって行うことが全学方針として確認された。大学にとって財産とも言える新課程の諸分野については、これまでの教育研究及びその組織体制の実績を活かして全学横断教育プログラム「地域創造学環」に結びつけていく。このことは、ミッションの再定義における「新課程（生涯教育課程、総合科学教育課程及び芸術文化課程）」については、これまでの教育的成果を全学的な組織の見直しの中で積極的に発展させることとし、第3期中期計画期間の前半までを目途に廃止する。」に即応したものである。

(2) 初等学習開発学専攻（定員 20 名）の新設による小学校教員養成機能の充実

1) 初等学習開発学専攻の新設（上記課題（1）（2）（3）への対応）

国立大学教員養成学部のミッションとして、義務教育段階の教員養成の充実、中でも小学校教員養成の充実強化が挙げられる。本学の学生教員組織は教科ピークを基盤としている。教科の専門性・体系性は深まりを見せているところであるが、小学校教員養成においてはその責任母体が存在せず、今後の教員養成の高度化を見据えたときに、小学校教員養成の拠点専攻の設置とそれを契機とした学部全体の小学校教員養成機能の強化は喫緊の課題である。

初等学習開発学専攻の新設

ミッションの再定義で「実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員養成を重視して静岡県における教員養成の拠点機能を果たしていく。」と掲げている

しかし

現行の小学校免許プログラムは、中等教育を中心とするピーク教科（教科教育学専攻の各専修）と発達教育学専攻（教職）がそれぞれ科目を提供するだけで、その責任運営体制に課題があり、小学校教員養成を中心的に担う研究教育組織もない

- 中央教育審議会教員養成部会では、養成段階での課題として「児童生徒が主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる力や、各教科横断的な視野で指導できる力・・・」（「これからの学校教育を担う教員の在り方について（報告）」H26.11）を指摘
- 中教審への諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」（H26.11）で、「どのように学ぶか」として、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びを重視

しかし

これからの時代に必要となる資質・能力（21世紀型能力）の育成のために、学習科学を研究教育する「学習科学研究教育センター」を大学院に設置したが、その知見を学部全体に波及する体制が構築されていない。また、現在の組織は教科という縦割りベースで、教科横断型の「資質・能力」育成重視の学部組織がなく、今後いっそう必要となる合科的・教科横断的内容を研究教育する組織もない

そのために・・・

小学校教員養成の拠点となる初等学習開発学専攻の新設

- ①学習科学を媒介として既存教科や教職の各専攻専修の教員が協働して小学校教員養成の責任母体を形成し、新たな小学校教科学の構築を目指す
- ②合科的・教科横断的な学びや21世紀型の資質・能力育成を強みとして持つ小学校教員を養成する

●コア教員＋既存専攻サブコア教員で小学校科目を集約



＜教育課程の特色＞

小児必修科目 教科横断的科目・総合的学習科目

学習科学

21世紀型能力と確かな学力をともに育成する小学校授業のデザイン力と指導力を育成する実践的カリキュラムを展開

＜新専攻の担うミッション・育てる人材像＞

- 小学校教員としての基礎的知識・技能の上に、協働的授業づくりなどの新たな学びを踏まえた実践的教科指導力を有する小学校教員 ⇒小児プログラム全員
- 教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習の理論と方法に基づく授業デザイン力と実践的指導力を有する小学校教員 ⇒本専攻の学生

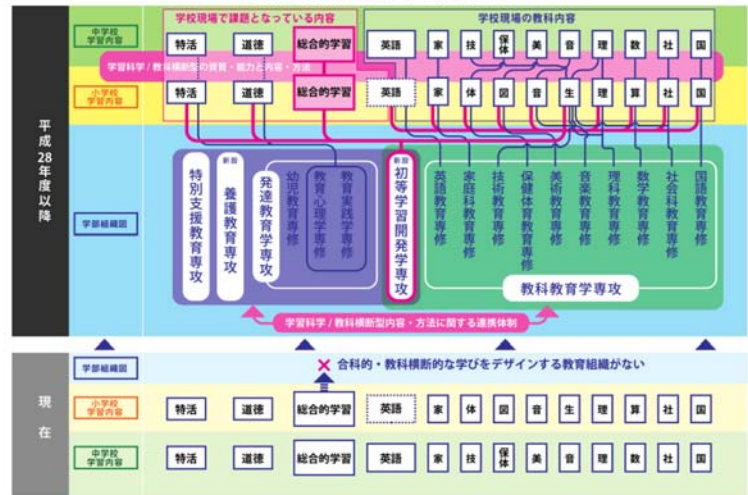
波及効果

中等教育の再構築

小中一貫教育への対応

＜全学部協働体制の小学校教員養成拠点専攻＞

＜初等学習開発学専攻の位置づけ＞



また、急速な知識基盤社会への移行に伴い、これからの時代を生きる子どもたちに求められる力も大きく変化してきた。子どもたちが、多様なベクトルが同時に存在・交錯するような「解のない問題」に直面する現代社会を生き抜くには、思考力を中核とし、それを支える基礎力と使い方を方向づける実践力といった「21世紀型能力」の習得が求められている。子どもたちを指導する教員は、まずこうした能力を習得しなければならないと同時に、子どもたちにこの能力を習得させるための「新たな学びをデザインできる能力」が求められる。これからの教員養成の教育研究組織は、こうした「21世紀型能力」、およびその指導方法の習得のために、学習科学等の専門分野を組み込んだ現代型教員養成カリキュラムをデザインし、主体的・協働的な課題解決型の学習アプローチを学習枠として構築することが必要である。

しかし、現在の教育研究組織は“教科”という縦割りがベースで、“教科横断”型の「資質・能力」育成重視の学部組織がなく、小学校の学習内容について今後ますます必要となる合科的・教科横断的な学びや総合的な学習に対応した教育研究組織が設置されていない。小学校の学習内容を網羅的・体系的に教育研究するための組織は不可欠である。また、こうした新組織設置は、教科に閉じて教育研究がなされることの多い今の状況を改善し、現代的教育課題に対応した「生きて働く教科」へと変容を遂げる契機にもなる。

以上の課題意識の中で、平成28年度改組において、これまでの教科ピークを中心とした教員養成組織の上に、教科横断型の主体的・協働的な学び方（学習科学）を通して総合的学習内容、合科的・教科横断的な内容を学ぶ教育研究組織を初等教育段階から位置づけることにした。本専攻の組織的な位置づけは次の2点である。

- 1) 小学校教員養成の拠点として、学習科学を媒介としながら各教科専門・初等教科教育法及び初等教職科目等を本専攻に集約し、責任運営体制を構築して学部全体の小学校教員養成機能を強化する

2) これまでの教科をベースとする組織で位置づいていなかった、合科的・教科横断的内容や総合的学習内容の理論と方法を教育研究する

本専攻で育てる教員像は以下の通りである。

①小学校教員としての教職の基礎的知識・技能の上に、協働的授業づくりなどの新たな学びを踏まえた実践的教科指導力を有する小学校教員

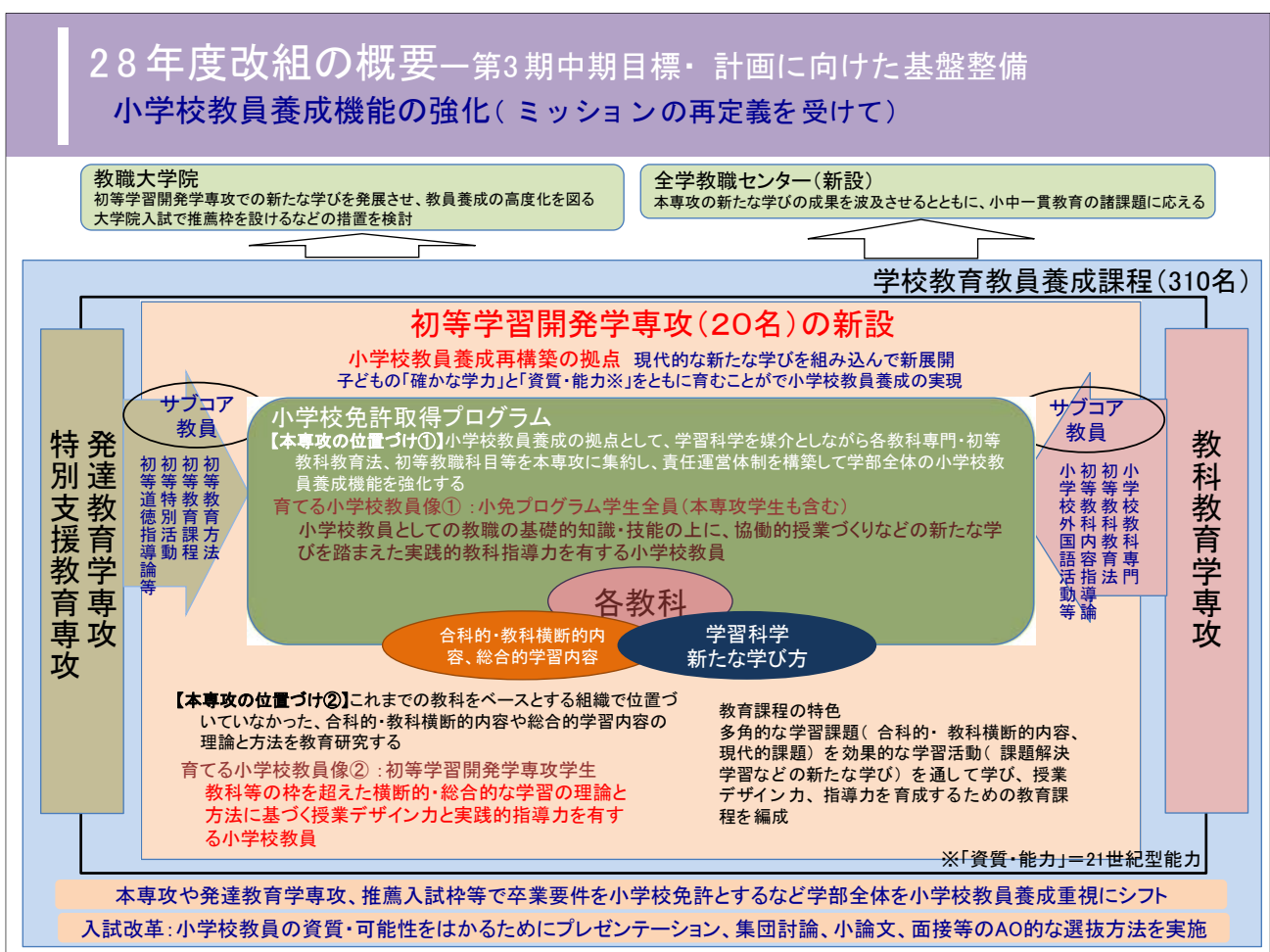
②教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習の理論と方法に基づく授業デザイン力と実践的指導力を有する小学校教員

①②は小学校教員としてともに必要な能力であるが、本専攻の学生は特に②の能力を強みとして持つ。

教育課程については、「4. 教育課程改革の概要 (1) 小学校教員養成プログラムの充実・強化」に譲りたい。

(教員組織)

本専攻のコア教員として、平成28年度には、①学校教育講座及び教職大学院、学習科学研究教育センターから学習科学・教育課程や評価等の小学校教職科目等に関する教員、②教科教育各講座から教科横断的、総合的学習の内容に関する教員を配置した上で、本専攻サブコア教員として各教科教育講座等から小学校科目担当者、教職大学院等から実務家教員を配置する。さらに既存各専攻専修にそれぞれ本専攻での教育研究の窓口となる教員を置いて連携・協働体制を整える。



以上のような「初等学習開発学専攻」の新設は、ミッションの再定義における「実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員養成

を重視して静岡県における教員養成の拠点機能を果たしていく。」「実践型教員養成機能への質的転換を図りながら、グローバル化・知識基盤型社会に対応した大学改革と連動させて、静岡県内の教育関連諸機関及び国内外の教員養成系大学と連携し、‘Act Globally, Nationally & Locally’の観点から教員養成の高度化を行う。」に即応したものでもある。

2) 新専攻や発達教育学専攻、推薦入試枠等で卒業要件を小学校免許とするなど学部全体を小学校教員養成重視にシフト

本学部は平成 10 年度改組により小学校教員養成課程を廃止し学校教育教員養成課程に統合して以来、小学校教員養成に特化した課程・専攻を持たず、学部共通開設の教職免許課程として小学校教員の養成を行ってきた。一方、国立大学教員養成学部の使命として小学校教員養成の充実強化が挙げられ、ミッションの再定義において、静岡県における小学校教員の占有率について現状の 20%を第 3 期中期目標期間中に 30%を確保すると掲げている。平成 28 年度改組ではこれを達成するために、初等学習開発学専攻や発達教育学専攻、推薦入試枠等で卒業要件を小学校免許とするなど学部全体を小学校教員養成重視にシフトする。

(3) 養護教育専攻の新設

近年の急速な都市化、産業構造の変化、少子高齢化、情報化、国際化など、子どもを取り巻く社会環境の急激な変化は、子どもの心身に大きな影響を及ぼしている。アレルギーの増加・生活習慣病の若年化・性の逸脱行為・いじめ・児童虐待・特別支援を必要とする児童生徒の増加など子どもたちの心身の健康問題が山積している。より高度な専門性と役割を有する養護教諭の養成は喫緊の課題であり、広く社会的な要請に加え、静岡県内での養成機関の設置が強く求められている。本学部に養護教諭養成課程を設置することによって、教員養成と共に静岡県内の現職養護教諭の研修及び連携・共同研究の取り組みが推進され、静岡県の学校保健活動のさらなる充実が期待される。また子どもの心身の健康問題は学校や社会全体で取り組むべき課題でもあり、養護教諭を中心としながら教員すべてがその知見を共有する必要がある、養護教育専攻は教員養成全体へ向けてその専門的知見を発信していく拠点としての役割が期待される。これはミッションの再定義における『養護教諭養成課程』を新たに設置し、地域教育から要望の大きい養護教諭人材の養成を行う。」に即応したものである。

(4) 学部共通プログラム「教育の現代的課題」科目群の設置

本学部は「教職に準ずる科目」を多様に設置してきたのが大きな特徴の一つであるがこれを発展させて、新カリキュラムでは、全専攻が協力して学部共通プログラム「教育の現代的課題」科目群を構想する。詳しくは、「4. 教育課程改革の概要」参照。

4. 教育課程改革の概要

(1) 小学校教員養成プログラムの充実・強化

平成 28 年度教育学部組織改革において、小学校教員養成の拠点として初等学習開発学専攻を新設し、小学校教員の養成機能を飛躍的に高める。先述したようにこの新専攻の組織的な位置づけは以下の通りである。

- 1) 小学校教員養成の拠点として、学習科学を媒介としながら各教科専門・初等教科教育法及び初等教科科目等を本専攻に集約し、責任運営体制を構築して学部全体の小学校教員養成機能を強化する
- 2) これまでの教科をベースとする組織で位置づいていなかった、合科的・教科横断的内容や総合的学習内容の理論と方法を教育研究する

本専攻で育てる教員像は以下の通りである。

- ①小学校教員としての教職の基礎的知識・技能の上に、協働的授業づくりなどの新たな学びを踏まえた実践的教科指導力を有する小学校教員

②教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習の理論と方法に基づく授業デザイン力と実践的指導力を有する
小学校教員

1) 及び①の実現のために、これまでの教科教育学専攻の各教科専修（教科）、発達教育学専攻（教職）、学習科学研究教育センター（学習科学）がそれぞれ個別に科目運営をしていた現状を是正し、教科専修教員と学習科学等の教員が連携・協働した科目運営をし、学習科学等の知見に基づいた効果的な学習活動を通じた学習内容の授業を構想できる能力を養成する。文部科学大臣から中教審への諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」（H26.11.20）でも、「どのように学ぶか」として、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びを重視している。上記三者が協働してテキストを作成することで、教育方法やカリキュラム・評価論の成果を取り込んだ教科専門や教科教育法科目が形成され、適時に三者が協力して授業運営を行いながら、教科専門と教科教育の密接な関わりの中で、学生に効果的な教科力や教科授業デザイン力を身につけさせることができる。

具体的に科目構成を示すと以下のようなものである。

- ・小学校教科専門と初等教科教育法科目を本専攻に移し、学習科学・教育課程論及び評価等の教員と協働して「確かな学力」と「資質・能力」をともに育成するための効果的な小学校教科科目を実現する。このことにより新たな小学校教科学の構築を目指す。
- ・教科・教職架橋科目である各初等教科内容指導論も本専攻に集約し、同じく教科専門、教科教育法の教員と学習科学等の教員が協働して有効な教科内容構成論科目を構築する。
- ・新専攻の学習開発内容指導論は、教科横断的な学びを通してこれからの時代に必要となる資質・能力を育てる授業デザイン力を育成する科目として位置づけ、既存専攻の学生も受講できるようにする。
- ・小学校教職科目も本専攻に位置づけ、発達段階に対応した初等の教育課程・方法論や特別活動論などを再構築する。
- ・近年の課題である初等道徳指導論や小学校外国語活動論についても本専攻において整備充実を図る。小学校免許にプラスアルファの強みとして小学校道徳や小学校英語を学びたい学生は後述の学部共通プログラムに科目群が設置される。

それらのために本専攻に他専攻から所要のサブコア教員を配置して機動的な授業運営体制を構築したい。
教免法改定後には、

- ①教科専門科目の全教科を新たに必修パッケージ化して小学校の教科内容を一通り学べるようにし（教科化が予定される英語や、特別活動等について含み込むことを検討）、新たな小学校教科学の構築・充実を目指す。
- ②現在の教科専門科目（各2単位）は選択科目とし教科を深めたい学生が履修する体制とする。
- ③教免法の改定を見据えながら、初等の道徳教育、特別活動、学級経営、学級担任等の教職科目について体系的に整備し、その充実を図る。
- ④後述の教育の現代的課題プログラム中に、小学校教育の諸課題に対応した課題解決型科目と各論科目群の設置を検討する。

などの方向性を学部方針として確認した。これらは学部全体の小学校教員養成機能の強化策である。

また、本専攻の学生は2) 及び②に重点を置き、小学校の教科指導能力の上に、小学校の合科的・教科横断的内容や総合的な学習などの新たな学びを通して、これからの時代に必要となる資質・能力（21世紀型能力）の基礎を養成し、またこれらを身につける授業をデザインする能力を獲得できるようにカリキュラムを工夫する。それぞれの教科の深まりは大切であるが、一方、知識基盤社会ではそれらを俯瞰したり連携する力や多角的思考力も必要になってくる。小学校の段階から教科を深める力とそれらを活用する力をともに養成することは、未来を生きる子どもたちを育てる観点から重要である。中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会では、養成段階での課題として「児童生徒が主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる力や、各

教科横断的な視野で指導できる力…」（「これからの学校教育を担う教員の在り方について（報告）」H26.11.6）と指摘している。こうした人材は今後の小学校教育において大いに期待される。これは本専攻の学生に期待される教員像である。

なお、学習科学に基づく 21 世紀型能力の育成については免許必修科目中でもコンパクトに扱われるほか、後述の学部共通プログラム「教育の現代的課題」でも科目群化され、本専攻以外の学生も関心に応じて履修することができるようになっている。

(2) 養護教諭養成のためのカリキュラム設置

養護教育専攻では、子どものことをよく理解し、子どもの全人的成長を助け、複雑化、深刻化している子どもたちの健康課題に対応できる広い視野と多様な技能・技術を備えた養護教諭を育成するために、以下のカリキュラムポリシーのもとで教育課程を編成する。

- 1) 高度な専門力を習得させるための知識に関する教育のみならず、幅広い技術を身につけさせるために、多様で実践的な養護に関する専門科目を配置する。
- 2) 創造的に養護活動に取り組むための基礎となる「保健管理力」「健康教育力」「発育発達支援力」「危機対応力」を身につけさせるために、課題意識を持って取り組み、知的な創造力や探求心を磨くための授業やゼミナール活動を配置する。
- 3) 組織運営力を身につけさせるために、学校経営を理解して保健室経営と学校保健活動に組織的に取り組むための基礎となる講義や演習をおく。
- 4) 社会的実践力を身に付けさせるために、社会人としての素養（「ビジネスマナー」）や「心身の自己管理能力」を育成するために、インターンシップ、教育ボランティアや地域の教育活動等の参加を推奨すると共に、臨床実習や養護実習および現職養護教諭との交流の機会を積極的に提供する。

(3) 学部共通プログラム「教育の現代的課題」科目群の設置

子どもの心身の課題、いじめ、外国籍児童生徒の教育課題、ICT・情報教育の課題、確かな学力の育成等々といった教育の現代的課題への対応は急務である。ただしこれらの課題に関係する学問領域をただ列挙するだけでは、履修科目が増えるばかりで教育効果は上がらない。そこで、複数の学問分野が協働して教育の現代的課題を学校現場の視点から再構築し、課題の解決を実践的に模索するプログラムを構想している。

学部共通プログラム「教育の現代的課題」科目群は、教科・学校種など免許の枠を超えた得意分野として「各自の強み」を作るというコンセプトで構想され、分野によりパッケージ化された諸課題に関する科目群から一定の単位を修得する。

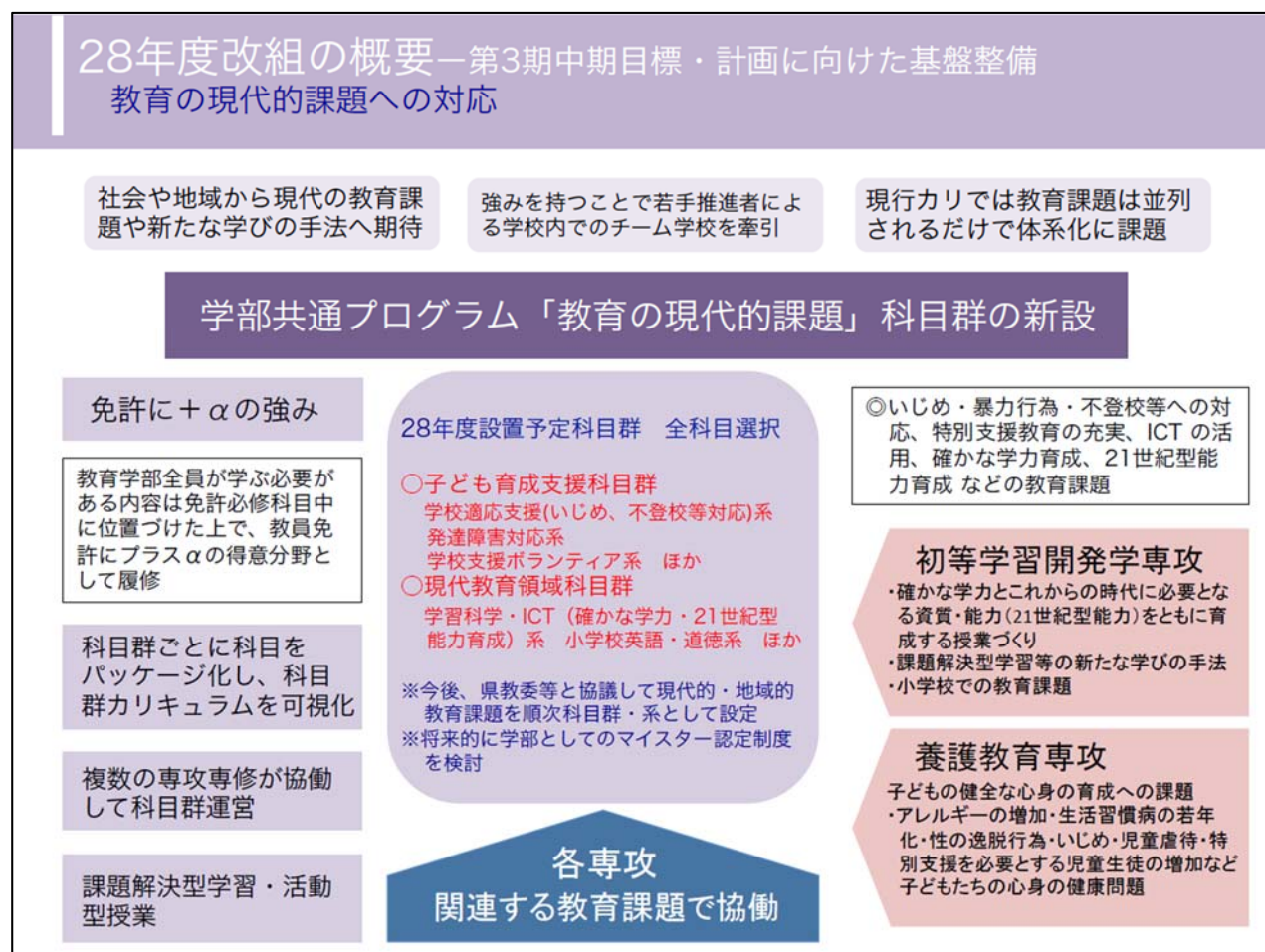
この学部共通プログラムは、大学院等での成果を還元するとともに、全専攻専修が専門分野の立場で連携協働する体制を作る。分野科目群については県教委等と協議して今日的・地域的教育課題を明確にしながら設定する。

また各分野科目群の授業内容は、県内教育委員会・学校等と連携して、現在抱えている課題を解決させながら学ぶ形態とする。科目は各専攻の科目を必要に応じてプログラムに共通開設するほか、科目群・系のコアとなる導入科目は関連する専攻が協働して新たに構想する。たとえば子ども育成支援科目群の「学校適応支援（いじめ、不登校等対応）系」では特別支援教育専攻、教育実践学専修、教育心理学専修、幼児教育専修等が協働して子どもの心身の健やかな発達をキーワードに教育現場での課題解決に向けたコア科目を構想し、専攻を超えた「学習枠」を設定するとともに、関連した選択科目をパッケージで配置する。

プログラムの運営は、学部全体で学部共通プログラム運営委員会を組織し、授業のコンセプトや授業方法を共有しながら、教育の現代的課題に教科や専攻専修を超えて実践的、協働的に対応できる体制を構築する。

平成 28 年度改組時には、「子ども育成支援科目群（学校適応支援（いじめ、不登校等対応）系、発達障害

対応系、学校支援ボランティア系等)」「現代教育領域科目群(学習科学・ICT(確かな学力・21世紀型能力育成)系、小学校英語・道徳系等)」など、準備ができた分野から順次試行する予定である。教免法改定後のカリキュラムの改革に際しては、プログラムの成果と課題を検証した上で、さらに必要な分野を加えて本格的に実施する。こうした現代的教育課題を得意分野として持った教員は、多様な教育課題が山積する中で、学校内での「チーム学校」形成の牽引役の役割も担っており、これからの学校運営においても重要な人材となることが期待される。



(4) 第3期中期目標・計画に向けた現代型ピーク制の再構築と小中一貫教育対応型の教科への移行 (現代型ピーク制の再構築と中等教育の質的転換)

将来に向けてのポイントの一つに「現代型ピーク制の再構築」がある。これまでの教育学部のピーク制組織では各教科等がそれぞれの学問分野に閉じて深められることが多かった。むしろ教科等の専門性・体系性は重要であり今後も重視しなければならないが、これからの教員養成における教科は発達段階に応じた確かな学力と21世紀型能力をともに育成できる教科に質的転換をしていく必要がある。初等学習開発学専攻と既存の専攻ではそれぞれの教員がコア教員・サブコア教員として相互乗り入れできる制度を設計している。平成28年度改組に伴うカリキュラム改定により、各教科ピークの教員が初等学習開発学専攻の学習科学等の教員と協働した授業運営を通して、教科の意義や特性を再考しながら教科内容を見直し、それを適切な学び方を通して学ぶ学習科学の方法を援用して、中等教科学の再構築をする基盤を整えることができる。これらを通して教科では教科固有の学び方の上に、教科横断型の主体的・協働的な学び方が獲得できるだけでなく、教科と教科が結ばれた教科横断的な新たな学習枠の構築も期待される。これらが生きて働く教

科、「現代型ピーク制の再構築」の眼目の一つである。これらは学部内に設置されている教科専門・学習科学再構築プロジェクトを中心に機動的に科目構想・実施を推進する。

既存の教科等各専修は一方でこうした取組をしながら、専修のディプロマポリシーを改めて見直し、それに基づいてそれぞれの専修別科目のカリキュラムマップを再構築し、専修ごとの向う3年間の改革目標を具体的に設定しロードマップに従って着実に改革を進めて行きたい。

（小中一貫教育対応型の教科への移行）

さらに中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会（2014.11.6）「これからの学校教育を担う教員の在り方について（報告）—小中一貫教育制度に対応した教員免許制度改革—」、中教審（2014.12.22）「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について（答申）」等では、学校制度を子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的なものとする目的で小中一貫教育充実の方向性が示されている。本学部では平成28年度学部改組において小学校教員養成機能の責任母体として初等学習開発学専攻を新設する。各教科教員と学習科学等の教員が協働した小学校教員養成の拠点ができることで、小学校教員養成機能が充実するだけでなく、幼児教育から小学校教育への接続、小学校教育から中学校教育への接続について発達段階を踏まえつつ着実に構想していく基盤ができ、小中一貫教育等の各学校種間の接続の課題に的確に対応することができるようになる。さらに中学校免許を有する者が小中一貫教育の中で小学校の教科担任を担える能力を培うには、小学校の教科内容・教科教育、あるいは学級担任論等が効果的に学べる拠点の存在は欠かせない。将来、小中一貫免許が新設される場合の対応や小中一貫教育の諸課題に的確に対応するためにも、初等学習開発学専攻の存在は今後その意義がますます大きくなるものと考えられる。

28年度改組の概要—第3期中期目標・計画に向けた基盤整備

第3期中期目標・計画に向けた小中一貫教育への対応

課題

小学校免許課程は、教科教育学専攻の各専修（教科）と発達教育学専攻（教職）がそれぞれ科目を提供するだけで、責任運営体制に課題

課題

教科を超えた総合的・教科横断的内容、現代的教育課題を取り扱う教員学生組織に課題

小学校教員養成の拠点 初等学習開発学専攻の新設

小学校教育の再構築

小学校教育の拠点として
コア科目の整備

教科等の既存専攻

- ◎教科＋学習科学の授業運営
- ◎教科横断的内容＋課題解決型学習などの新たな学び方
- 21世紀型能力育成型の小学校教科学の構築を目指す

中等教育を再構築

現代型ピーク制の再構築

- ◎小中一貫教育が課題になる中、小学校重点型の新専攻設置とそこでの新たな学びを契機として、
 - ①教科固有の学び方の上に、21世紀型能力育成のための教科横断型の主体的・協働的な学び方の獲得
 - ②小学校教科学の構築により、これを起点に中等教科学の再構築
 - ③小学校教科学の構築により、小中一貫の視点獲得と接続の課題への対応
 - ④教科横断的内容などの追求を通して教科の本質等を見直し、教科内容を再構築（教科に閉じた状況からの脱皮）

小中一貫教育への対応

教育の現代的教育課題に対応

養護教育専攻の新設

養護教諭養成と子どもの健全な心身の育成への諸課題を追求

学部共通プログラム

- 子ども育成支援科目群
- 現代教育領域科目群
- ◎今日的教育課題を追求
- ◎今後、県教委等と協議して教育課題を順次科目群・系として設定

教育学部全員が学ぶ必要がある内容は免許必修科目中に位置づけた上で、教員免許にプラスαの得意分野として履修

〔全学〕教職センター

全学教職（中等教員養成）への波及

(5) 改組に伴うその他の教育課程上の措置

(教員養成スタンダードによる身につける能力の可視化とカリキュラムマップの整備)

本学部では身につける能力を可視化して学生の能動的評価を可能にすることで「学び続ける教員」を育てる教員養成スタンダードを構築しつつある。これを踏まえて「教職キャリア入門」(後述)で4年間の学びを自らデザインし、中間の教科内容指導論や教育実習事後指導などで自己の成長のチェックやカリキュラムデザインの修正を行い、4年次後期の教職実践演習で最終確認して初任者教員への成長につなげていくという体系的な教職キャリア教育を構想する。

このためには各段階のカリキュラムマップの作成が必須で、全体のカリキュラム体系を可視化してわかりやすく示すことを考えている。

(教職キャリア教育の充実)

現在1年次に配置している2欄科目の「教職入門」が教職キャリア教育の機能を十分果たしていないという課題意識から、教職実践演習に対する教職導入科目として現在の「教職入門」を再編する形で「教職キャリア入門」を構想する。この科目では、現在の2欄の内容に加え、これまでの学校生活の省察を踏まえて、自らの目指すべき教師像、それに向けた4年間の学びの方向性やカリキュラムデザインについて、枠組みを与えるのではなく、主体的に考えデザインする教職キャリア科目として設定する(現職教員や先輩学生の活用、大学導入科目の新入生セミナー・情報処理などとも有機的に連携)。能動的に教職キャリア形成を考え、身に付けるべき能力に従って自らカリキュラムを作る体験を通して、「学び続ける教員」の基礎的資質を形成できるように工夫したい。

(教育実習等実践的科目の充実)

教育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの位置づけ、目標等の明確化と前後の関連授業科目の体系的配置を構想する。教育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの位置づけを示すことで、何をどのように身につけるのが明確になると同時に、前後の授業科目についてその関連を考慮して配置できる。また、大学と附属学校・協力校が密接に連携・協働した実習マネジメント体制を構築する。昨年度には、文部科学省委託事業によって、学校支援ボランティアの指導・評価システムの構築のための調査研究を行っている。こうした蓄積をもとに、教育実習や学校支援ボランティアをプログラムとして整備し、実習と前後の履修科目を有機的に関連させるようカリキュラムを組み立てることを構想する。

また、附属学校園における実習研究体制の構築と教育実践総合センター等への特任教員の配置、教育実習内容等の手引き作成等を検討する。教育実習研究を促進し、その目標・内容・評価及び実践例等の標準を示すことで、附属学校園が地域の教育実習研究センターの役割を果たすとともに、教員養成の高度化を促すことができる。

(アクティブラーニングやPBL等教育方法改革と現職教員等との協働)

近年の答申等では主体的・協働的に学ぶ課題解決型の授業への転換を図る授業革新により、子どもたちの能動的な学習(アクティブ・ラーニング〈AL〉)を促進することが求められている。既存の専攻や新たに設置予定の養護教育専攻では、新設の初等学習開発学専攻の学問的成果を取り込み、より有効な課題解決型学習等のアクティブラーニングを実現することが期待される。カリキュラム改定後は教員養成のコアとなる科目を中心として、既存専攻においても組織的にアクティブラーニング科目を実践する。

「初等専門基礎生活」、「初等生活科教育法」などで課題解決型学習等のALの意義や効果を経験的に理解・納得した上で、教科内容指導論等のコアとなる科目をAL科目化して、実効力のある新たな学びをデザインできる力を養成することを構想する。

また、また実践的指導力や学校現場対応能力の向上を図るため、学校現場体験の機会を増やすとともに、現職教員等と協働で行う授業を増やす。

以上、教育の現代的課題や各種審議会答申等をふまえた教育学部内の議論によって、教員養成スタンダードの構築とそれに基づく新カリキュラム開発の方向性は固まりつつある。最後に強調しておきたいのは、今回の改組計画は、新専攻を設置して学部の小学校教員養成機能を強化するものであるだけでなく、これを要として、21世紀型能力育成等の現代的教育課題に対応した実践型の教員養成カリキュラム及び組織改革によって、既存の教科ピークを再活性化させ、中等教育の質的変容を促して、近年課題となっている小中一貫教育に的確に対応できる教員養成システムを構築する契機となるということである。教免法改定というインパクトがあるので、その動向を注視しながら、第3期中期目標・計画中を目指して着実に改革を進めて行きたいと思っている。

（補記）本稿は、教育学部カリキュラム総合検討WG 拡大メンバー（梅澤 収、谷 健二、菅野文彦、山崎保寿、新保 淳、丹沢哲郎、江口尚純、延原尊美、益川弘如、亙理陽一、川原崎知洋、長谷川哲也の諸氏）の共同討議、共同作成書類に基づいて作成した。また、本稿は平成27年1月27日に開催された第5回静岡大学教育学部教育研究フォーラム（ホテルアソシア静岡）での発表要旨集に掲載した文書に一部修正を加えたものである。

おわりに

平成 26 年度文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」におけるテーマ課題「教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発」に採択され、静岡大学教育学部が静岡県教育委員会のご協力を得てとりくんだ、「教育の現代的課題に対応した体系的な教員養成カリキュラムのモデル開発」プロジェクトの報告書をお届けいたします。

本プロジェクトでは、現状の教員養成カリキュラムの課題や学校現場の教育諸課題のニーズ等を調査し、その結果を現在の教員養成の改革に具体的に反映させていくために、学校現場における今日的な教育課題の把握、新たな学びに対応する具体的なカリキュラムの創造、実践的指導力育成に寄与する教育実習・学校現場体験のあり方の模索、という3つの目的をたてました。これらの目的を達成するために、私たちは、**(1)附属学校園教員や教員・管理職・指導主事を対象とするアンケート調査、(2)本学部学生を対象とするアンケート調査、(3)教育委員会・教育センターや学校（附属学校園を含む）への訪問調査、(4)先進的な取組を行う大学への訪問調査、(5)現職教員を対象にした「新たな学び」に関する体験ワークショップの開催、(6)上記の調査結果をふまえた現代型教員養成カリキュラムモデルの構築、**といった作業を計画し、実施してきました。

その成果を短く要約することは困難ですが、**(1)附属学校園教員や教員・管理職・指導主事を対象とするアンケート調査**では、教員養成において重視すべき点として、育成すべき教師像の明確化、学び続ける教師を支える省察の力、教科の本質や子どもの実態や学校種を踏まえて協働的・体験的な授業をつくり実践する力などを確認することができました（第1章、第2章）。**(2)本学部学生を対象とするアンケート調査**からは、進路（学校種）選択の柔軟性を保証し小中一貫教育等にも応えられるような幅広い人材育成の必要性、自己の教師像確立や現場と大学での学びの往還を通じた実践的な力量形成の意義などのほか、いくつかの課題も浮かびあがってきました（第3章）。**(3)教育委員会・教育センターや学校（附属学校園を含む）への訪問調査**では、教員としての倫理観や協働の力など基礎的な資質に加えて、子ども理解や特別支援教育、教科専門の深い基盤的な知識などいくつかの期待が寄せられ、静大教育学部が検討している改革の方向性についても相当のご支持をいただくことができたように思います。教育実習を柱とした附属学校園との連携についても、様々なご提案をいただきました（第4章、第5章）。**(4)先進的な取組を行う大学への訪問調査**では、三重大学、鳴門教育大学、広島大学にお邪魔して、能動的学修（PBL）や教員養成カリキュラムの設計・運用について学び、様々な示唆をいただくことができました（第6章）。**(5)現職教員を対象にした「新たな学び」に関する体験ワークショップの開催**では、

『今後学校で育むべき資質・能力を考える～「21世紀型能力」を例に～』と題して講演・質疑応答と「知識構成型ジグソー法」の実践体験を行い、今後求められる資質・能力などを見据えた「新たな学び」を支える授業設計の必要性を確認いたしました（第7章）。**(6) 上記の調査結果をふまえた現代型教員養成カリキュラムモデルの構築**に向けては、以上の成果もふまえて『静大版教員養成スタンダード』の基本的な考え方」と、「教育の現代的課題に対応した体系的な実践型教員養成カリキュラムのモデル開発」に関する提起をさせていただきます（第8章、第9章）。

こうした作業に寄せて、静岡県教育委員会教育監 水元敏夫様からは、「静岡県の教育課題と教員養成への期待」という文章をいただきました。そこでは静岡県教育委員会が求める教師像である「教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、これらを基盤とした実践的指導力を持つ教員」を改めてご提示いただき、この実現に向けて、大学の養成段階では「現代的な課題に対応したカリキュラムの開発・実施に加え、教科の枠を超え、校種の接続を意識した取組」、教育委員会としても「求める教師像を教員採用の在り方に反映させるとともに、任用後の教員研修にも生かし、養成・採用・研修という一連のプロセスを通じた教員の資質能力の向上を図ること」という、それぞれの課題をお示し下さいました。そして、こうした取組を今後より強力に推進していくため、「静岡大学と教育委員会との連携をさらに深めていく必要」「両者の双方向による綿密な意思疎通を通じた連携・協力」というご提起をいただきました。

こうしたご提起を心強い支えとさせていただきながら、まだ未整理な諸点を残している本プロジェクトの成果をよく咀嚼したうえで、私たちは、梅澤学部長が「はじめに」で述べているような、小学校教員養成の拠点となる「初等学習開発学専攻」を新設の創設とそれを中核とした小学校をはじめとする教員養成のいっそうの充実、学部共通の教員養成プログラム「教育の現代的課題」科目群を通じた地域や学校の多様な教育課題への応答、将来も見通した「現代型ピーク制の再構築」、などの諸課題に向かって努力してまいりたいと思います。

最後になりましたが、本プロジェクトの実施にあたりまして多大なご協力をたまわりました静岡県・静岡市・浜松市の各教育委員会や教育センター、静西教育事務所・静東教育事務所、そして公立諸学校の先生方、附属学校園の皆様や学部学生の皆さんにも、深くお礼申し上げます。どうもありがとうございました。

2015年3月

静岡大学教育学部評議員（副学部長）

菅野文彦

資料編

静岡大学教育学部における教員養成カリキュラム改革に関する調査

静岡大学教育学部・静岡県教育委員会

調査ご協力のお願い

静岡大学教育学部では本年度、文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、教員養成段階で身につけておくべき資質能力の指標（教員養成スタンダード）、および教育の現代的課題に対応する教員養成カリキュラムを設計するための調査研究を、静岡県教育委員会の協力を得て実施することとなりました。本調査はその一環として、現在策定中の教員養成スタンダードの妥当性や、学校現場の今日的課題に対応するための教育内容・教育方法等を検討するため、現在実践の場にいる先生方のご意見をお伺いするものです。本調査の趣旨をご理解いただき、以下のアンケートにご協力ください。

なお、いただいた個人情報は調査の分析以外には一切使用しません。結果はすべて統計的に処理し、ご回答いただいた個別の内容が漏れることも一切ありません。回答方法は①Web への入力、②付属のマークシート用紙への記入、の二通りがあります。以下にそれぞれの方法が説明してありますのでご一読いただき、いずれかの方法でご回答ください。

①Web への入力

- ・以下の URL をご入力いただくか QR コードを読み取っていただき、専用のページを開いてください。

URL : <http://bit.ly/SUEduCRT2014>

QRコード：



- ・ページの指示に従いながら、該当する箇所をクリックしていただくか、空欄に語句をご入力ください。

②付属のマークシート用紙への記入

- ・本調査票の質問項目からあてはまる数字を選んでいただき、付属のマークシート用紙の該当する数字を鉛筆で黒く塗りつぶしていただくか、空欄に語句をご記入ください。

調査にあたってまずは、先生の基本的な情報をお教えてください。あてはまる数字を 1 つお選びいただくか、空欄に語句をご記入ください。

- ・性別： 1. 男性 2. 女性
- ・年齢： 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代以上
- ・学校種： 1. 幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高等学校 5. 特別支援学校
6. その他（具体的に： _____）
- ・教員として就職後から現在までの教職歴（非常勤・常勤講師等の時期を含む）：
1. 5年未満 2. 5年以上10年未満 3. 10年以上15年未満 4. 15年以上20年未満
5. 20年以上25年未満 6. 25年以上30年未満 7. 30年以上
- ・出身大学名：
- ・大学時の専攻、専修、コース名等：

I. ご自身が経験した教員養成段階のカリキュラムについて

教員養成段階のカリキュラムについてお伺いします。以下の各項目について、あなたが経験した教員養成段階のカリキュラムはどの程度充実していたとお考えですか。それぞれについて、あてはまる数字（全く充実していなかった＝1 ～ 非常に充実していた＝4）を1つ選んでください。

- ① 自分たちで課題を発見し、解決に向けて協同で取り組むような課題解決型の授業形態について

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ② 教科・学校種を超えた自身にとってのプラスアルファの強み（例えば、通常学級における特別支援、ICT活用、生徒指導、外国籍児童生徒への対応等の今日的課題など）を形成するような得意分野づくり

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ③ 教職のキャリア形成を考えた4年間の学びのデザイン

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ④ 卒業までに身につけておくことが求められる到達目標の提示・可視化

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑤ 教職に関する経験や知識に基づいて目指すべき教師像を考える授業

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑥ これまでの学校生活の省察を踏まえて、4年間の学びの方向性を主体的に考える機会

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑦ 教育実習、学校支援ボランティア等における大学と附属学校・協力校との連携

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑧ 各授業科目での模擬授業・授業参観・研究協議・教材開発などを通じた実践的な学び方

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑨ 教科専門科目において教科の本質を見極め、現代に生きて働かせるような内容を学ぶこと

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑩ 学校種をふまえた教科専門科目と教科教育科目との相互関連性

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑪ ディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り入れた授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑫ 協同学習の組織・運営について実践的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑬ 小学校の各教科の指導に焦点化した内容・指導法を具体的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑭ 小学校免許科目の中心となる内容をまとめた教材（テキスト等）

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	-----------

I－1 上記の①～⑭のうち、今後の教員養成課程において特に充実すべきと考えられる項目の番号を3つ挙げてください。

() () ()

II. 今後の教員養成について

以下の資質能力を育成するための教育は、今後の教員養成においてどの程度重要であると考えですか。それぞれについて、あてはまる数字（重要性は低い＝1 ～ 重要性は高い＝4）を1つ選んでください。

① 教員の使命や責任についての基本的な理解に基づき、目指すべき教師像を考える。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

② 常に自らの実践を省察して成果と課題を見つけだし、自律的に学び続ける姿勢をもつ。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

③ 多様な他者と相互にコミュニケーションを図り、集団の中で協調的に活動する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

④ 自らの悩みを率直に打ち明けたり、他者の問題を真剣に考えたりするなど、仲間と課題を共有する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑤ 子どもの特性や心身の状況、生育歴等を理解し、公平かつ受容的な態度で接するよう心掛ける。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑥ 子どもとの信頼関係の重要性を理解したうえで、目指すべき学級経営のビジョンを構想する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑦ 教材の意義や価値について理解し、授業の目標や子どもの実態等に合わせて、教材に工夫を加えたり効果的に利用したりする。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑧ 授業実践の基本的な表現力を身につけたうえで、子どもの反応や学習の定着状況に応じた授業を行う。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	--------

- ⑨ 子どもの特別なニーズ（外国籍、特別支援教育など）に関する基本的な理解に基づき、子ども一人ひとりの状況に応じて指導を工夫する。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 重要性は高い

- ⑩ 協同学習や課題解決型学習に関する基本的な理解に基づき、具体的な授業実践を構想する。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 重要性は高い

- ⑪ 情報通信機器に関する基本的な理解に基づき、教育活動に ICT を積極的に活用する。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 重要性は高い

- ⑫ 教育実習や学校支援ボランティア等の体験的な学びを通して、実践的な指導力を身につける。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 重要性は高い

Ⅱ－１ 上記の①～⑫のうち、今後は特に重要だと考えられる項目の番号を３つ挙げてください。

() () ()

Ⅲ. その他のご意見・ご要望について

- ① 今後の教員養成で育成すべき資質能力やその指標（教員養成スタンダード）についてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

- ② 学校現場が現在抱えている課題や、それに対応するための教員養成課程カリキュラムについてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

- ③ このアンケート調査について、検討すべき点・改善すべき点等がありましたらご記入ください。

--

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

静岡大学教育学部の学部段階における教員養成カリキュラム改革に関する調査(教員版)

静岡大学教育学部・静岡県教育委員会

静岡市教育委員会・浜松市教育委員会

調査ご協力のお願い

静岡大学教育学部では現在、学部段階における教員養成の高度化に向けて、平成 28 年度に学習開発学専攻および養護教育専攻を新設するとともに、その後の教育職員免許法改定を待って教員養成カリキュラムの抜本的見直しを実施する計画です。これら改革の方針は固まりつつありますが、静岡県内の学校関係者様のバックアップを頂き、現状のカリキュラムの課題や学校現場のニーズ等に関する調査を実施して、改革の方向性を検証したいと考えております。そこで本学部では、文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、教員養成カリキュラム改革を後押しするための調査研究を実施することとなりました。つきましては、静岡県内の各学校の先生方を対象としたアンケート調査にご協力いただきたく、お願い申し上げます。

なお、いただいた個人情報は調査の分析以外には一切使用しません。結果はすべて統計的に処理し、ご回答いただいた個別の内容が漏れることも一切ありません。回答方法は①Web への入力、②付属のマークシート用紙への記入、の二通りがあります。以下にそれぞれの方法が説明してありますのでご一読いただき、いずれかの方法でご回答ください。

①Web への入力

- ・以下の URL をご入力いただくか QR コードを読み取っていただき、専用のページを開いてください。

URL : <http://bit.ly/ShizuokaCRT2014>

QR コード :



- ・ページの指示に従いながら、該当する箇所をクリックしていただくか、空欄に語句をご入力ください。

②付属のマークシート用紙への記入

- ・本調査票の質問項目からあてはまる数字を選んでいただき、付属のマークシート用紙の該当する数字を鉛筆で黒く塗りつぶしていただくか、空欄に語句をご記入ください。

調査にあたってまずは、先生の基本的な情報をお教えください。あてはまる数字を1つお選びいただくか、空欄に語句をご記入ください。

- ・性別： 1. 男性 2. 女性
- ・年齢： 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代以上
- ・学校種： 1. 小学校 2. 中学校 3. 高等学校 4. 特別支援学校 5. その他
- ・教員として就職後から現在までの教職歴（非常勤・常勤講師等の時期を含む）：
 - 1. 5年未満 2. 5年以上10年未満 3. 10年以上15年未満 4. 15年以上20年未満
 - 5. 20年以上25年未満 6. 25年以上30年未満 7. 30年以上
- ・出身大学： 1. 静岡大学 2. 静岡大学以外の国公立大学 3. 私立大学 4. その他
- ・出身学部： 1. 教員養成系学部・学科（免許状取得が卒業要件であった）
 - 2. 非教員養成系学部・学科（免許状取得が卒業要件ではなかった・その他）

I. ご自身が経験した教員養成段階のカリキュラムについて

教員養成段階のカリキュラムについてお伺いします。以下の各項目について、あなたが経験した教員養成段階のカリキュラムはどの程度充実していたとお考えですか。それぞれあてはまる数字（全く充実していなかった＝1 ～ 非常に充実していた＝5）を1つ選んでください。

- ① 自分たちで課題を発見し、解決に向けて協同で取り組むような課題解決型の授業形態について

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ② 教職のキャリア形成を考えた4年間の学びのデザイン

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ③ 教職に関する経験や知識に基づいて目指すべき教師像を考える授業

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ④ 教育実習、学校支援ボランティア等における大学と附属学校・協力校との連携

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑤ 教科専門科目において教科の本質を見極め、現代に生きて働かせるような内容を学ぶこと

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑥ ディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り入れた授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑦ 小学校の各教科の指導に焦点化した内容・指導法を具体的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑧ 教科・学校種を超えた自身にとってのプラスアルファの強み（例えば、通常学級における特別支援、ICT活用、生徒指導、外国籍児童生徒への対応等の今日的課題など）を形成するような得意分野づくり

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑨ 卒業までに身につけておくことが求められる到達目標の提示・可視化

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑩ これまでの学校生活の省察を踏まえて、4年間の学びの方向性を主体的に考える機会

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑪ 各授業科目での模擬授業・授業参観・研究協議・教材開発などを通じた実践的な学び方

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑫ 学校種をふまえた教科専門科目と教科教育科目との相互関連性

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑬ 協同学習の組織・運営について実践的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑭ 小学校免許科目の中心となる内容をまとめた教材（テキスト等）

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

I－1 上記①～⑭のうち、今後の教員養成課程において特に充実すべきと考えられる項目の番号を3つ挙げてください。

() () ()

Ⅱ. 今後の教員養成について

以下の資質能力を育成するための教育は、今後の教員養成においてどの程度重要であるとお考えですか。それぞれについて、あてはまる数字（重要性は低い＝1 ～ 重要性は高い＝5）を1つ選んでください。

① 協同学習や課題解決型学習に関する基本的な理解に基づき、具体的な授業実践を構想する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

② 情報通信機器に関する基本的な理解に基づき、教育活動にICTを積極的に活用する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

③ 教育実習や学校支援ボランティア等の体験的な学びを通して、実践的な指導力を身につける。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

④ 多様な他者と相互にコミュニケーションを図り、集団の中で協調的に活動する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑤ 自らの悩みを率直に打ち明けたり、他者の問題を真剣に考えたりするなど、仲間と課題を共有する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑥ 教材の意義や価値について理解し、授業の目標や子どもの実態等に合わせて、教材に工夫を加えたり効果的に利用したりする。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑦ 授業実践の基本的な表現力を身につけたうえで、子どもの反応や学習の定着状況に応じた授業を行う。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑧ 子どもの特別なニーズ（外国籍、特別支援教育など）に関する基本的な理解に基づき、子ども一人ひとりの状況に応じて指導を工夫する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑨ 子どもの特性や心身の状況、生育歴等を理解し、公平かつ受容的な態度で接するよう心掛ける。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑩ 子どもとの信頼関係の重要性を理解したうえで、目指すべき学級経営のビジョンを構想する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑪ 教員の使命や責任についての基本的な理解に基づき、目指すべき教師像を考える。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑫ 常に自らの実践を省察して成果と課題を見つけだし、自律的に学び続ける姿勢をもつ。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

Ⅱ－１ 上記①～⑫のうち、今後は特に重要だと考えられる項目の番号を3つ挙げてください。

() () ()

Ⅲ. その他のご意見・ご要望について

① 今後の教員養成で育成すべき資質能力やその指標（教員養成スタンダード）についてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

② 学校現場が現在抱えている課題や、それに対応するための教員養成課程カリキュラムについてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

静岡大学教育学部の学部段階における教員養成カリキュラム改革に関する調査（管理職等版）

静岡大学教育学部・静岡県教育委員会

静岡市教育委員会・浜松市教育委員会

調査ご協力のお願い

静岡大学教育学部では現在、学部段階における教員養成の高度化に向けて、平成 28 年度に学習開発学専攻および養護教育専攻を新設するとともに、その後の教育職員免許法改定を待って教員養成カリキュラムの抜本的見直しを実施する計画です。これら改革の方針は固まりつつありますが、静岡県内の学校関係者様のバックアップを頂き、現状のカリキュラムの課題や学校現場のニーズ等に関する調査を実施して、改革の方向性を検証したいと考えております。そこで本学部では、文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、教員養成カリキュラム改革を後押しするための調査研究を実施することとなりました。つきましては、静岡県内の各学校の先生方を対象としたアンケート調査にご協力いただきたく、お願い申し上げます。

なお、いただいた個人情報調査の分析以外には一切使用しません。結果はすべて統計的に処理し、ご回答いただいた個別の内容が漏れることも一切ありません。回答方法は①Web への入力、②付属のマークシート用紙への記入、の二通りがあります。以下にそれぞれの方法が説明してありますのでご一読いただき、いずれかの方法でご回答ください。

①Web への入力

- 以下の URL をご入力いただくか QR コードを読み取っていただき、専用のページを開いてください。

URL : <http://bit.ly/ShizuokaEAD2014>

QR コード :



- ページの指示に従いながら、該当する箇所をクリックしていただくか、空欄に語句をご入力ください。

②付属のマークシート用紙への記入

- 本調査票の質問項目からあてはまる数字を選んでいただき、付属のマークシート用紙の該当する数字を鉛筆で黒く塗りつぶしていただくか、空欄に語句をご記入ください。

調査にあたってまずは、先生の基本的な情報をお教えてください。あてはまる数字を 1 つお選びいただくか、空欄に語句をご記入ください。

- ・性別 : 1. 男性 2. 女性
- ・年齢 : 1. 20 代 2. 30 代 3. 40 代 4. 50 代 5. 60 代以上
- ・学校種 : 1. 小学校 2. 中学校 3. 高等学校 4. 特別支援学校 5. その他
- ・職階 : 1. 校長 2. 副校長／教頭 3. 主幹教諭／教務主任 4. その他
- ・教員として就職後から現在までの教職歴（非常勤・常勤講師等の時期を含む） :
 - 1. 5 年未満 2. 5 年以上 10 年未満 3. 10 年以上 15 年未満 4. 15 年以上 20 年未満
 - 5. 20 年以上 25 年未満 6. 25 年以上 30 年未満 7. 30 年以上
- ・出身大学 : 1. 静岡大学 2. 静岡大学以外の国公立大学 3. 私立大学 4. その他
- ・出身学部 : 1. 教員養成系学部・学科（免許状取得が卒業要件であった）
 - 2. 非教員養成系学部・学科（免許状取得が卒業要件ではなかった・その他）

I. ご自身が経験した教員養成段階のカリキュラムについて

教員養成段階のカリキュラムについてお伺いします。以下の各項目について、あなたが経験した教員養成段階のカリキュラムはどの程度充実していたとお考えですか。それぞれあてはまる数字（全く充実していなかった＝1 ～ 非常に充実していた＝5）を1つ選んでください。

- ① 自分たちで課題を発見し、解決に向けて協同で取り組むような課題解決型の授業形態について

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ② 教職のキャリア形成を考えた4年間の学びのデザイン

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ③ 教職に関する経験や知識に基づいて目指すべき教師像を考える授業

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ④ 教育実習、学校支援ボランティア等における大学と附属学校・協力校との連携

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑤ 教科専門科目において教科の本質を見極め、現代に生きて働かせるような内容を学ぶこと

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑥ ディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り入れた授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑦ 小学校の各教科の指導に焦点化した内容・指導法を具体的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑧ 教科・学校種を超えた自身にとってのプラスアルファの強み（例えば、通常学級における特別支援、ICT活用、生徒指導、外国籍児童生徒への対応等の今日的課題など）を形成するような得意分野づくり

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑨ 卒業までに身につけておくことが求められる到達目標の提示・可視化

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑩ これまでの学校生活の省察を踏まえて、4年間の学びの方向性を主体的に考える機会

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑪ 各授業科目での模擬授業・授業参観・研究協議・教材開発などを通じた実践的な学び方

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑫ 学校種をふまえた教科専門科目と教科教育科目との相互関連性

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑬ 協同学習の組織・運営について実践的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑭ 小学校免許科目の中心となる内容をまとめた教材（テキスト等）

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

I－1 上記①～⑭のうち、今後の教員養成課程において特に充実すべきと考えられる項目の番号を3つ挙げてください。

() () ()

Ⅱ. 今後の教員養成について

以下の資質能力を育成するための教育は、今後の教員養成においてどの程度重要であるとお考えですか。それぞれについて、あてはまる数字（重要性は低い＝1 ～ 重要性は高い＝5）を1つ選んでください。

① 協同学習や課題解決型学習に関する基本的な理解に基づき、具体的な授業実践を構想する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

② 情報通信機器に関する基本的な理解に基づき、教育活動にICTを積極的に活用する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

③ 教育実習や学校支援ボランティア等の体験的な学びを通して、実践的な指導力を身につける。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

④ 多様な他者と相互にコミュニケーションを図り、集団の中で協調的に活動する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑤ 自らの悩みを率直に打ち明けたり、他者の問題を真剣に考えたりするなど、仲間と課題を共有する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑥ 教材の意義や価値について理解し、授業の目標や子どもの実態等に合わせて、教材に工夫を加えたり効果的に利用したりする。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑦ 授業実践の基本的な表現力を身につけたうえで、子どもの反応や学習の定着状況に応じた授業を行う。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑧ 子どもの特別なニーズ（外国籍、特別支援教育など）に関する基本的な理解に基づき、子ども一人ひとりの状況に応じて指導を工夫する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑨ 子どもの特性や心身の状況、生育歴等を理解し、公平かつ受容的な態度で接するよう心掛ける。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑩ 子どもとの信頼関係の重要性を理解したうえで、目指すべき学級経営のビジョンを構想する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑪ 教員の使命や責任についての基本的な理解に基づき、目指すべき教師像を考える。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑫ 常に自らの実践を省察して成果と課題を見つけだし、自律的に学び続ける姿勢をもつ。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

Ⅱ－１ 上記①～⑫のうち、今後は特に重要だと考えられる項目の番号を3つ挙げてください。

() () ()

Ⅲ. その他のご意見・ご要望について

① 今後の教員養成で育成すべき資質能力やその指標（教員養成スタンダード）についてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

② 学校現場が現在抱えている課題や、それに対応するための教員養成課程カリキュラムについてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

静岡大学教育学部の学部段階における教員養成カリキュラム改革に関する調査（指導主事版）

静岡大学教育学部・静岡県教育委員会

静岡市教育委員会・浜松市教育委員会

調査ご協力のお願い

静岡大学教育学部では現在、学部段階における教員養成の高度化に向けて、平成 28 年度に学習開発学専攻および養護教育専攻を新設するとともに、その後の教育職員免許法改定を待って教員養成カリキュラムの抜本の見直しを実施する計画です。これら改革の方針は固まりつつありますが、静岡県内の学校関係者様のバックアップを頂き、現状のカリキュラムの課題や学校現場のニーズ等に関する調査を実施して、改革の方向性を検証したいと考えております。そこで本学部では、文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、教員養成カリキュラム改革を後押しするための調査研究を実施することとなりました。つきましては、静岡県内の指導主事の先生方を対象としたアンケート調査にご協力いただきたく、お願い申し上げます。

なお、いただいた個人情報調査の分析以外には一切使用しません。結果はすべて統計的に処理し、ご回答いただいた個別の内容が漏れることも一切ありません。回答方法は①Web への入力、②付属のマークシート用紙への記入、の二通りがあります。以下にそれぞれの方法が説明してありますのでご一読いただき、いずれかの方法でご回答ください。

①Web への入力

- ・以下の URL をご入力いただくか QR コードを読み取っていただき、専用のページを開いてください。

URL : <http://bit.ly/ShizuokaSPV2014>

QR コード :



- ・ページの指示に従いながら、該当する箇所をクリックしていただくか、空欄に語句をご入力ください。

②付属のマークシート用紙への記入

- ・本調査票の質問項目からあてはまる数字を選んでいただき、付属のマークシート用紙の該当する数字を鉛筆で黒く塗りつぶしていただくか、空欄に語句をご記入ください。

調査にあたってまずは、先生の基本的な情報をお教えてください。あてはまる数字を 1 つお選びいただくか、空欄に語句をご記入ください。

- | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|--|
| ・性別 : | 1. 男性 | 2. 女性 | | | | |
| ・年齢 : | 1. 20 代 | 2. 30 代 | 3. 40 代 | 4. 50 代 | 5. 60 代以上 | |
| ・学校種 : | 1. 小学校 | 2. 中学校 | 3. 高等学校 | 4. 特別支援学校 | 5. その他 | |
| ・教員として就職後から現在までの教職歴（非常勤・常勤講師等の時期を含む） : | | | | | | |
| | 1. 5 年未満 | 2. 5 年以上 10 年未満 | 3. 10 年以上 15 年未満 | 4. 15 年以上 20 年未満 | | |
| | 5. 20 年以上 25 年未満 | 6. 25 年以上 30 年未満 | 7. 30 年以上 | | | |
| ・出身大学 : | 1. 静岡大学 | 2. 静岡大学以外の国公立大学 | 3. 私立大学 | 4. その他 | | |
| ・出身学部 : | 1. 教員養成系学部・学科（免許状取得が卒業要件であった） | | | | | |
| | 2. 非教員養成系学部・学科（免許状取得が卒業要件ではなかった・その他） | | | | | |

I. ご自身が経験した教員養成段階のカリキュラムについて

教員養成段階のカリキュラムについてお伺いします。以下の各項目について、あなたが経験した教員養成段階のカリキュラムはどの程度充実していたとお考えですか。それぞれあてはまる数字（全く充実していなかった＝1 ～ 非常に充実していた＝5）を1つ選んでください。

- ① 自分たちで課題を発見し、解決に向けて協同で取り組むような課題解決型の授業形態について

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ② 教職のキャリア形成を考えた4年間の学びのデザイン

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ③ 教職に関する経験や知識に基づいて目指すべき教師像を考える授業

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ④ 教育実習、学校支援ボランティア等における大学と附属学校・協力校との連携

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑤ 教科専門科目において教科の本質を見極め、現代に生きて働かせるような内容を学ぶこと

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑥ ディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り入れた授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑦ 小学校の各教科の指導に焦点化した内容・指導法を具体的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑧ 教科・学校種を超えた自身にとってのプラスアルファの強み（例えば、通常学級における特別支援、ICT活用、生徒指導、外国籍児童生徒への対応等の今日的課題など）を形成するような得意分野づくり

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑨ 卒業までに身につけておくことが求められる到達目標の提示・可視化

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑩ これまでの学校生活の省察を踏まえて、4年間の学びの方向性を主体的に考える機会

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

- ⑪ 各授業科目での模擬授業・授業参観・研究協議・教材開発などを通じた実践的な学び方

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑫ 学校種をふまえた教科専門科目と教科教育科目との相互関連性

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑬ 協同学習の組織・運営について実践的に学ぶ授業科目

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

⑭ 小学校免許科目の中心となる内容をまとめた教材（テキスト等）

全く充実していなかった	1	・	2	・	3	・	4	・	5	非常に充実していた
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----------

I－1 上記①～⑭のうち、今後の教員養成課程において特に充実すべきと考えられる項目の番号を3つ挙げてください。

() () ()

Ⅱ. 今後の教員養成について

以下の資質能力を育成するための教育は、今後の教員養成においてどの程度重要であるとお考えですか。それぞれについて、あてはまる数字（重要性は低い＝1 ～ 重要性は高い＝5）を1つ選んでください。

① 協同学習や課題解決型学習に関する基本的な理解に基づき、具体的な授業実践を構想する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

② 情報通信機器に関する基本的な理解に基づき、教育活動にICTを積極的に活用する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

③ 教育実習や学校支援ボランティア等の体験的な学びを通して、実践的な指導力を身につける。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

④ 多様な他者と相互にコミュニケーションを図り、集団の中で協調的に活動する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑤ 自らの悩みを率直に打ち明けたり、他者の問題を真剣に考えたりするなど、仲間と課題を共有する。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑥ 教材の意義や価値について理解し、授業の目標や子どもの実態等に合わせて、教材に工夫を加えたり効果的に利用したりする。

重要性は低い	1	・	2	・	3	・	4	・	5	重要性は高い
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

⑦ 授業実践の基本的な表現力を身につけたうえで、子どもの反応や学習の定着状況に応じた授業を行う。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 重要性は高い

⑧ 子どもの特別なニーズ（外国籍、特別支援教育など）に関する基本的な理解に基づき、子ども一人ひとりの状況に応じて指導を工夫する。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 重要性は高い

⑨ 子どもの特性や心身の状況、生育歴等を理解し、公平かつ受容的な態度で接するよう心掛ける。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 重要性は高い

⑩ 子どもとの信頼関係の重要性を理解したうえで、目指すべき学級経営のビジョンを構想する。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 重要性は高い

⑪ 教員の使命や責任についての基本的な理解に基づき、目指すべき教師像を考える。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 重要性は高い

⑫ 常に自らの実践を省察して成果と課題を見つけだし、自律的に学び続ける姿勢をもつ。

重要性は低い 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 重要性は高い

Ⅱ－１ 上記①～⑫のうち、今後は特に重要だと考えられる項目の番号を3つ挙げてください。

（ ）（ ）（ ）

Ⅲ. その他のご意見・ご要望について

① 今後の教員養成で育成すべき資質能力やその指標（教員養成スタンダード）についてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

② 学校現場が現在抱えている課題や、それに対応するための教員養成課程カリキュラムについてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

--

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

静岡大学教育学部の学部段階における 教員養成カリキュラム改革に関する調査

静岡大学教育学部

調査協力をお願い

静岡大学教育学部では、学部段階における教員養成の高度化に向けて、平成 28 年度に学習開発学専攻および養護教育専攻を新設するとともに、その後の教育職員免許法改定を待って教員養成カリキュラムの抜本的見直しを実施する計画です。現在、在校生の皆さんや、卒業生を含む静岡県内の学校関係者の協力を得て、現状のカリキュラムの課題や学校現場のニーズ等に関する調査を実施し、改革の方向性を検証しようとしています。そこで本学部では、文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、教員養成カリキュラム改革を後押しするための調査研究を実施することとなりました。つきましては、在校生のみなさんを対象としたアンケート調査への協力をお願いいたします。

なお、いただいた個人情報調査の分析以外には一切使用しません。結果はすべて統計的に処理し、回答していただいた個別の内容が漏れることも一切ありません。回答は Web への入力を通じて行います。以下に回答方法が説明してありますので、一読し、回答してください。なお入力は、2014 年 12 月 22 日（月）までをお願いいたします。

Web への入力

- ・以下の URL をご入力いただくか QR コードを読み取っていただき、専用のページを開いてください。

URL : <http://bit.ly/ShizuokaSQ2014>

QR コード :



教育の現代的課題に対応した体系的な教員養成カリキュラムのモデル開発

委託事業成果報告書

発 行 日 平成 27 年 3 月 13 日

事業実施者 梅澤 収・谷 健二・菅野 文彦・北山 敦康・山崎 保寿・三ツ谷 三善・
丹沢 哲郎・江口 尚純・熊倉 啓之・新保 淳・延原 尊美・紅林 秀治・
宇都宮 裕章・益川 弘如・石上 靖芳・長倉 守・河村 道彦・郡司 賀透・
小清水 貴子・藤井 基貴・竹下 温子・野津 一浩・改正 清広・亘理 陽一・
高野 奈未・川原崎 知洋・長谷川 哲也・島田 桂吾・遠山 紗矢香・酒井 郷平・
水元 敏夫（静岡県教育委員会）・林 剛史（静岡県教育委員会）

報告書編集 梅澤 収・菅野 文彦・丹沢 哲郎・江口 尚純・熊倉 啓之・新保 淳・延原 尊美・
益川 弘如・亘理 陽一・長谷川 哲也・酒井 郷平

※本報告書に関するお問い合わせは、eanegut@ipc.shizuoka.ac.jp（担当：江口 尚純）まで
ご連絡ください。